

令和 7 年度

登米市水道事業会計決算書

宮 城 県 登 米 市

目 次

I 決 算 書 類	ページ
1 令和7年度登米市水道事業決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	8
2 財 務 諸 表	
(1) 令和7年度登米市水道事業損益計算書	13
(2) 令和7年度登米市水道事業剰余金計算書	14
(3) 令和7年度登米市水道事業剰余金処分計算書	14
(4) 令和7年度登米市水道事業貸借対照表	16
(5) 注 記 事 項	18
II 決 算 附 属 書 類	
1 令和7年度登米市水道事業報告書	
(1) 概 況	
ア 総 括 事 項	22
イ 経営指標に関する事項	25
ウ 議 会 議 決 事 項	26
エ 行政官庁主要許認可事項	27
オ 職員に関する事項	28
(2) 工 事	
ア 建設改良工事の概況	32
(3) 業 務	
ア 業 務 量	34
イ 事業収入に関する事項	36
ウ 事業費用に関する事項	36
(4) 会 計	
ア 重 要 契 約 の 要 旨	37
イ 企業債及び一時借入金の概況	38
ウ その他会計経理に関する事項	38

(5) そ の 他

ア 他会計補助金等の使途について	39
イ 国庫補助金・工事補償金等の使途について	40
ウ 令和7年度納付消費税計算書	41

2 財 務 諸 表 附 属 書 類

(1) 令和7年度登米市水道事業キャッシュ・フロー計算書	44
(2) 収 益 費 用 明 細 書	45
(3) 固 定 資 産 明 細 書	51
(4) 企 業 債 明 細 書	52

3 参 考 書 類

(1) 留 保 資 金 の 推 移	66
(2) 経 営 分 析	
ア 業務の概況に関する比率	67
イ 有収水量1 m ³ 当り及び職員1人当りに関する比率	68
ウ 資産・負債及び資本構成比率	69
エ 財務に関する比率	69
オ 資産・資本の回転率等	70
カ 損益等に関する比率	71

I 決 算 書 類

1 令和7年度登米市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出〔消費税込〕

ア. 収益的収入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額に 係る財源充当額	地方公営企業 法第26条の規定 による繰越額	合 計
第8款 水道事業収益	2,918,307,000	△ 83,840,000	0	0	2,834,467,000
第1項 営業収益	2,462,408,000	△ 6,498,000	0	0	2,455,910,000
第2項 営業外収益	455,675,000	△ 78,226,000	0	0	377,449,000
第3項 特別利益	224,000	884,000	0	0	1,108,000

イ. 収益的支出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3項 の規定による支 出額
第9款 水道事業費用	2,855,687,000	△ 179,094,000	0	0	0
第1項 営業費用	2,691,562,000	△ 159,674,000	0	0	0
第2項 営業外費用	143,434,000	△ 19,220,000	0	0	0
第3項 特別損失	691,000	△ 200,000	0	0	0
第4項 予 備 費	20,000,000	0	0	0	0

(単位:円)

決 算 額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
2,902,128,721	67,661,721	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額 225,364,940
2,452,890,138	△ 3,019,862	〃 218,853,369
448,049,958	70,600,958	〃 6,511,303
1,188,625	80,625	〃 268

額			決 算 額 (予算執行額)	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企業法 第26条第2項の規 定による繰越額	合 計				
2,676,593,000	4,180,000	2,680,773,000	2,599,896,230	5,253,000	75,623,770	決算額に含む仮払消費税 及び地方消費税額 100,670,352
2,531,888,000	4,180,000	2,536,068,000	2,480,417,832	5,253,000	50,397,168	100,643,564
124,214,000	0	124,214,000	119,183,499	0	5,030,501	0
491,000	0	491,000	294,899	0	196,101	26,788
20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出〔消費税込〕

ア. 資本的収入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額
第10款 資 本 的 収 入	2,855,578,000	△ 974,499,000	1,881,079,000	1,398,686,142	0
第1項 企 業 債	1,744,400,000	△ 718,100,000	1,026,300,000	834,900,000	0
第2項 負 担 金 及 び 補 償 金	21,550,000	0	21,550,000	72,884,142	0
第3項 補 助 金	899,831,000	△ 351,399,000	548,432,000	445,002,000	0
第4項 出 資 金	183,833,000	95,000,000	278,833,000	45,900,000	0
第5項 加 入 金	5,964,000	0	5,964,000	0	0

イ. 資本的支出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額
第11款 資 本 的 支 出	4,225,988,000	△ 1,206,685,000	0	3,019,303,000	1,693,985,700
第1項 建 設 改 良 費	3,512,365,000	△ 1,206,685,000	△ 1,035,000	2,304,645,000	1,693,985,700
第2項 企 業 債 償 還 金	713,623,000	0	1,035,000	714,658,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,236,864,908円は、損益勘定留保資金1,033,037,946円

(単位:円)

合 計	決 算 額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
3,279,765,142	2,690,589,997	△ 589,175,145	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額	622,000
1,861,200,000	1,549,600,000	△ 311,600,000	〃	0
94,434,142	76,018,997	△ 18,415,145	〃	0
993,434,000	831,047,000	△ 162,387,000	〃	0
324,733,000	227,082,000	△ 97,651,000	〃	0
5,964,000	6,842,000	878,000	〃	622,000

額		決 算 額 (予算執行額)	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰 越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
0	4,713,288,700	3,927,454,905	639,815,000	0	639,815,000	146,018,795	決算額に含む仮払消費税 及び地方消費税額 286,909,507
0	3,998,630,700	3,212,800,156	639,815,000	0	639,815,000	146,015,544	286,909,507
0	714,658,000	714,654,749	0	0	0	3,251	0

及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額203,826,962円で補てんした。

2 財 務 諸 表

（１）令和７年度登米市水道事業損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

1	営 業 収 益	円	円	円
(1)	給 水 収 益	2,188,533,669		
(2)	そ の 他 営 業 収 益	45,503,100	2,234,036,769	
2	営 業 費 用			
(1)	原 水 及 び 浄 水 費	441,131,158		
(2)	配 水 費	335,851,897		
(3)	給 水 費	92,516,463		
(4)	業 務 費	208,262,262		
(5)	総 係 費	68,074,503		
(6)	減 価 償 却 費	1,186,014,416		
(7)	資 産 減 耗 費	47,923,569	2,379,774,268	
	営 業 利 益（△ 損 失）			△ 145,737,499
3	営 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	4,006,829		
(2)	負担金補助金及び補償金	5,305,145		
(3)	事 務 手 数 料	64,286,613		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	253,384,016		
(5)	退職給付引当金戻入益	38,283,460		
(6)	雑 収 益	782,712	366,048,775	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	119,183,499		
(2)	雑 支 出	3,728,094	122,911,593	243,137,182
	経 常 利 益（△ 損 失）			97,399,683
5	特 別 利 益			
(1)	過年度損益修正益	2,686		
(2)	そ の 他 特 別 利 益	1,185,671	1,188,357	
6	特 別 損 失			
(1)	臨 時 損 失	180,000		
(2)	過年度損益修正損	88,111	268,111	920,246
	当 年 度 純 利 益（△ 損 失）			98,319,929
	前年度繰越利益剰余金（△ 欠 損 金）			388,602,009
	当年度未処分利益剰余金（△ 未 処 理 欠 損 金）			486,921,938

(2) 令和7年度登米市水道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	資本金	剰 余		
		資本剰余金		
		受 贈 財 産 評 価 額	国 庫 補 助 金	資本剰余金 合 計
前年度末残高	11,512,113,196	15,903,668	9,286,675	25,190,343
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0
処分後残高	11,512,113,196	15,903,668	9,286,675	25,190,343
当年度変動額	227,082,000	0	0	0
利益剰余金の処分	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	227,082,000	0	0	0
受贈による資産の取得	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	11,739,195,196	15,903,668	9,286,675	25,190,343

(3) 令和7年度登米市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,739,195,196	25,190,343	486,921,938
議会の議決による処分額	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
処分後残高	11,739,195,196	25,190,343	(繰越利益剰余金) 486,921,938

(単位：円)

金			資本合計
利益剰余金			
減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
0	388, 602, 009	388, 602, 009	11, 925, 905, 548
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	(繰越利益剰余金) 388, 602, 009	388, 602, 009	11, 925, 905, 548
0	98, 319, 929	98, 319, 929	325, 401, 929
0	0	0	0
0	0	0	227, 082, 000
0	0	0	0
0	98, 319, 929	98, 319, 929	98, 319, 929
0	(当年度未処分利益剰余金) 486, 921, 938	486, 921, 938	12, 251, 307, 477

(4) 令和7年度登米市水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産	円	円	円	円
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		240,633,403		
	イ 建 物	1,917,914,995			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 895,986,988	1,021,928,007		
	ウ 構 築 物	42,829,442,800			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 21,777,500,246	21,051,942,554		
	エ 機 械 及 び 装 置	5,929,630,235			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,883,916,125	2,045,714,110		
	オ 車 両 運 搬 具	23,808,555			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 22,690,307	1,118,248		
	カ 工 具 器 具 備 品	115,756,398			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 81,604,950	34,151,448		
	キ 建 設 仮 勘 定		2,615,099,697		
	有 形 固 定 資 産 合 計			27,010,587,467	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	ア 水 利 権		8,101,559		
	イ 電 話 加 入 権		2,705,600		
	無 形 固 定 資 産 合 計			10,807,159	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	ア 長 期 貸 付 金		300,000,000		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			300,000,000	
	固 定 資 産 合 計				27,321,394,626
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,629,401,496	
(2)	未 収 金		279,739,332		
	貸 倒 引 当 金		△ 3,173,414	276,565,918	
(3)	貯 蔵 品			31,821,260	
(4)	前 払 費 用			303,610	
(5)	前 払 金			128,484,000	
	流 動 資 産 合 計				3,066,576,284
	資 産 合 計				<u>30,387,970,910</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,508,341,270		
イ その他の企業債	7,196,984		
企 業 債 合 計		10,515,538,254	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	168,218,628		
引 当 金 合 計		168,218,628	
固 定 負 債 合 計			10,683,756,882

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	684,303,223		
イ その他の企業債	1,182,811		
企 業 債 合 計		685,486,034	
(2) 未 払 金		211,912,161	
(3) 前 受 金		97,651,000	
(4) 引 当 金			
ア 賞与等引当金	10,800,000		
引 当 金 合 計		10,800,000	
(5) そ の 他 流 動 負 債		769,848	
流 動 負 債 合 計			1,006,619,043

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		11,923,943,460	
収 益 化 累 計 額		△ 5,477,655,952	
繰 延 収 益 合 計			6,446,287,508
負 債 合 計			18,136,663,433

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金			
ア 固 有 資 本 金		60,092,330	
イ 繰 入 資 本 金 (出資金)		5,227,624,084	
ウ 組 入 資 本 金		6,451,478,782	
資 本 金 合 計			11,739,195,196

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受贈財産評価額	15,903,668		
イ 国 庫 補 助 金	9,286,675		
資 本 剰 余 金 合 計		25,190,343	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処分利益剰余金	486,921,938		
利 益 剰 余 金 合 計		486,921,938	
剰 余 金 合 計			512,112,281
資 本 合 計			12,251,307,477
負 債 ・ 資 本 合 計			30,387,970,910

(5) 注記事項

I 重要な会計方針

平成 26 年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	7 年 ～ 50 年
構築物	10 年 ～ 60 年
機械及び装置	6 年 ～ 20 年
車両	4 年 ～ 6 年
工具器具及び備品	2 年 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

水利権	20 年
電気通信施設利用権	20 年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(196,640,680 円)から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額(28,422,052 円)を控除した額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、96,154,274 円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いのため、賞与等引当金 11,174,000 円を取崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損処分 488,727 円に対して貸倒引当金 488,727 円を取崩した。

3 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で資本剰余金として整理していた額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

令和7年度末の未経過リース料相当額は、下記の通り。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年内	3,612,840 円
1 年超	448,800 円
計	4,061,640 円

Ⅱ 決 算 附 属 書 類

1 令和 7 年度登米市水道事業報告書

(1) 概 況

ア 総括事項

(1) 決算規模 (収益的支出－減価償却費＋資本的支出)

$$\begin{array}{rccccccc} 5,341,337 \text{千円} & = & 2,599,896 \text{千円} & - & 1,186,014 \text{千円} & + & 3,927,455 \text{千円} \\ (\text{決算規模}) & & (\text{収益的支出}) & & (\text{減価償却費}) & & (\text{資本的支出}) \end{array}$$

令和7年度の決算規模は5,341,337千円となった。令和6年度の4,028,974千円と比較すると1,312,363千円増加した。

前年度との比較では、収益的支出は47,497千円の減、減価償却費が2,906千円の増、資本的支出が1,362,766千円の増加となった。

(2) 経営環境

令和7年度末現在、本市の給水普及率は99.7%に達し、ほぼ全ての市民（利用者）が水道を利用できる環境となっている。一方、節水型社会の進行による水需要の低迷、人口減少に伴う給水収益の減少、老朽施設に係る更新費用の増加など、水道事業を取り巻く環境は年々厳しさを増している。また、保呂羽（ほろわ）浄水場再構築事業を始めとする、施設の大規模改修や社会情勢の変化に適した施設管理を行うため、施設の統廃合をする必要がある。

こうした厳しい状況において、上下水道事業の基本理念と長期的に取り組むべき経営課題に対する施策等を示すため、本市上下水道事業における最上位計画となる「登米市上下水道事業ビジョン」を令和7年度に策定した。

① 登米市上下水道事業ビジョンの策定

本市の水道事業においては、人口減少による料金収入の減少、増大する更新需要や頻発する災害への対応、運転管理や水質管理における監視体制の確保が難しいなど、解決すべき多くの課題を抱えている。このような背景から、将来的な事業環境を見据えた中長期的な事業の方向性を示すため、「登米市上下水道事業ビジョン」を令和8年3月に策定した。上下水道事業は内容や性質が異なるため、完全に一体化できるものではないが、事業運営の効率化と持続可能な経営基盤の確立、住民サービスの向上と利便性の確保が見込めることなどから、本市上下水道事業における最上位計画として定めた。

② 保呂羽浄水場再構築事業

令和7年度は、前年度に解体を実施した旧薬注棟跡地に管理膜ろ過棟の建設、1・2号配水池の改造、場内配管の布設、排水排泥管の改造工事を施工している。

また、長引く物価高騰による建設資材の値上がりや公共工事設計労務単価の引き上げに伴う人件費の上昇を反映し、事業費の見直しを行ったことから、総事業費は317,428千円増の7,080,685千円となった。

(3) 経営成績

給水収益については、税抜で前年度比98.6%となる、2,188,534千円（予算に対しては3,559千円の減少）となった。

給水人口の減少や節水型機器の普及などの影響により、調定水量は令和6年度と比較して152,422m³減少した。

有収水量は、前年度より152,330m³減少し7,145,634m³となった。

漏水量は、前年度より6,653m³増の1,431,905m³となった。これにより、配水量に対する有効水量の割合である有効率は前年度から0.34ポイント減少の84.08%、有収水量の割合である有収率は0.30ポイント減少し79.15%となった。

営業利益は前年度から20,840千円増の△145,737千円となった。また、経常利益は前年度から57,389千円増加し、97,400千円となった。収益では営業外収益の長期前受金戻入として253,384千円を計上し、費用では営業外費用として、企業債支払利息に前年度比324千円増の119,184千円を計上している。

特別利益は1,188千円、特別損失については、放射線測定費用などにより268千円を計上し、当年度純利益は98,320千円となった。

地方公営企業法第4条の規定に基づく予算（4条予算）の建設改良費は、令和6年度からの繰越事業である保呂羽浄水場再構築事業により、前年度比1,418,478千円増の3,212,800千円の執行となった。

(4) 財政状況

流動資産のうち現金預金は前年度から23,976千円減の2,629,402千円となり、未収金（主に給水収益）は、前年度から31,729千円増加した。流動資産全体としては92,321千円の減となった。資産全体の89.8%を占める固定資産は、保呂羽浄水場再構築事業などの進捗により、前年度から1,694,982千円増の27,321,394千円となった。

資産合計は、前年度から1,602,661千円増の30,387,971千円となった。

負債は、固定負債のうち企業債が前年度比864,114千円増の10,515,538千円となっている。

退職給付引当金は前年度比38,283千円減の168,219千円となっており、固定負債合計では、前年度比825,831千円増の10,683,757千円となった。

流動負債は、企業債が29,169千円の減少、未払金が104,804千円減少したことなどにより、前年度比129,043千円減の1,006,619千円となった。繰延収益は、前年度比580,472千円増加して6,446,288千円となった。

負債合計としては、前年度比1,277,259千円増の18,136,663千円となった。

資本金は、一般会計からの繰入金227,082千円を繰入資本金へ組み入れし、11,739,195千円となった。

利益剰余金については、当年度未処分利益剰余金において、当年度純利益98,320千円と前年度繰越利益剰余金を合わせた486,922千円となり、剰余金合計としては、512,112千円となった。

資本合計は、前年度比325,402千円増加して12,251,308千円となり、負債資本合計では前年度比1,602,661千円増加して30,387,971千円となった。

(5) 建設改良事業

現年度予算における建設改良事業は、1,626,873千円を執行した。

内訳は、取水施設整備事業1,380千円、浄水施設整備事業1,270,880千円、配給水施設整備事業354,613千円である。

《建設改良事業（現年度予算分）の状況》

(単位：千円)

列	事業	A	B	C = A+B	D	E	F
		当初予算額	補正・流用額	予算額計	執行額	予算繰越額	予算残額
1	取水施設整備事業	2,362	△ 981	1,381	1,380	0	1
2	浄水施設整備事業	2,295,608	△ 802,620	1,492,988	1,270,880	220,622	1,486
	① 機器整備費	18,480	△ 1,100	17,380	10,434	6,875	71
	② 保呂羽浄水場再構築事業	2,268,436	△ 802,000	1,466,436	1,251,477	213,747	1,212
	③ 事務費	8,692	480	9,172	8,969	0	203
3	配給水施設整備事業	1,214,395	△ 406,119	808,276	354,613	417,543	36,120
	① 配水管整備事業	565,510	△ 193,591	371,919	238,854	99,312	33,753
	② 管路緊急改善事業	454,080	△ 182,060	272,020	0	271,881	139
	③ 機器整備事業	107,236	△ 23,300	83,936	66,742	16,335	859
	④ 重要給水施設配水管整備事業	42,350	△ 12,000	30,350	0	30,015	335
	⑤ 緊急時用連絡管事業	0	0	0	0	0	0
	⑥ 事務費	45,219	2,772	47,991	46,959	0	1,032
	⑦ 用地費・その他	0	2,060	2,060	2,058	0	2
	合 計	3,512,365	△ 1,209,720	2,302,645	1,626,873	638,165	37,607

(6) 繰越事業の状況

令和6年度からの予算繰越は、資本的支出の建設改良費において1,693,986千円の予算繰越額に対し1,585,927千円を執行した。

《予算繰越額の執行状況》

(単位：千円)

列	事業（費用）	A 繰越額	B 執行額	C = B / A 執行率(%)
1	浄水施設整備事業	818,424	818,424	100.0%
2	配給水施設整備事業	875,562	767,503	87.7%
	① 配水管整備事業	272,533	216,456	79.4%
	② 管路緊急改善事業	568,824	524,594	92.2%
	③ 緊急時用連絡管事業	7,445	6,284	84.4%
	④ 重要給水施設配水管整備事業	26,760	20,168	75.4%
3	合 計	1,693,986	1,585,927	93.6%

イ 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 2.28 ポイント増加して 103.89%となった。経常利益が生じたことで、健全経営の水準とされる 100%を上回った。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度比 0.60 ポイント増加して 97.30%となったが、依然 100%を下回っており、料金以外の収入に依存している状況にある。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 1.08 ポイント増加して 52.47%となった。これは資産の減価償却の進行具合や生産能力の低下度合を表すものである。

法定耐用年数である 40 年を超えて使用している管路延長の割合を示す指標としての管路経年化率は、前年度比 0.1 ポイント減の 30.73%となった。管路経年化率については、この割合が 30%を超えると管路事故が増加すると言われているが、本市では、管種ごとに公益社団法人日本水道協会などの調査結果事例、他事業体の設定事例などを参考に更新基準年数を設定し、アセットマネジメントによる更新事業費の平準化を図るとともに、更新基準年数に対する経年化率を 30%以下に抑えるよう努めている。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比 0.08 ポイント減の 0.21%となった。今年度においては、管路緊急改善事業等が令和8年度に繰り越されたことや、限られた予算の中で重要度の高い大口径の基幹管路の更新を優先的に実施したことから、管路更新延長が伸びない状況となった。

今後も水需要や自然環境、社会情勢の変化による影響や施設の老朽化などの諸問題を克服しながら、安全、安心な水道水を継続的に提供できるよう経営基盤の強化を図り、適切なストックマネジメントを行いながら持続可能な事業運営を図っていく必要がある。

《経営指標の推移》

(単位：%)

列		R3	R4	R5	R6	R7
1	経常収支比率	101.42	98.44	104.34	101.61	103.89
2	料金回収率	95.97	93.18	97.85	96.70	97.30
3	有形固定資産減価償却率	47.17	48.54	50.16	51.39	52.47
4	管路経年化率	31.32	31.02	30.95	30.83	30.73
5	管路更新率	0.27	0.32	0.24	0.29	0.21

ウ 議会議決事項

区 分	議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
令和 7 年 定例会 6 月 定期議会	議 案 第 47 号	登米市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	令和 7. 6. 9	令和 7. 7. 3
令和 7 年 定例会 9 月 定期議会	認 定 第 7 号	令和 6 年度登米市水道事業会計決算認定について	令和 7. 9. 9	令和 7. 10. 14
令和 7 年 定例会 12 月 定期議会	議 案 第 79 号	令和 7 年度登米市水道事業会計補正予算（第 1 号）	令和 7. 12. 2	令和 7. 12. 19
	議 案 第 94 号	登米市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	令和 7. 12. 2	令和 7. 12. 19
令和 8 年 定例会 1 月 招集議会	議 案 第 2 号	令和 7 年度登米市水道事業会計補正予算（第 2 号）	令和 8. 1. 15	令和 8. 1. 15
令和 8 年 定例会 2 月 定期議会	議 案 第 10 号	令和 7 年度登米市水道事業会計補正予算（第 3 号）	令和 8. 2. 2	令和 8. 3. 2
	議 案 第 20 号	令和 8 年度登米市水道事業会計予算	令和 8. 2. 2	令和 8. 3. 12
令和 8 年 定例会 3 月 特別議会	議 案 第 40 号	令和 7 年度登米市水道事業会計補正予算（第 4 号）	令和 8. 3. 25	令和 8. 3. 25
	議 案 第 46 号	令和 8 年度登米市水道事業会計補正予算（第 1 号）	令和 8. 3. 25	令和 8. 3. 25

※提出した議案については、全て原案のとおり可決、または認定された。

<参考>議会報告事項

区 分	報 告 番 号	件 名	提出年月日
令和 7 年 定例会 6 月 定期議会	報 告 第 15 号	令和 6 年度登米市水道事業会計予算の繰越計算書について	令和 7. 6. 9
令和 7 年 定例会 9 月 定期議会	報 告 第 22 号	令和 6 年度登米市資金不足比率の報告について	令和 7. 9. 9

エ 行政官庁主要許認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	許可等番号	許 可 等 日 年 月 日	記 事
令和 7 年 4 月 18 日 登水施第 62 号	宮城県知事	令和 7 年度社会資本整備総合交付金の交付決定について（通知）	国 （国官会） 第 6187 号	令和 7 年 6 月 16 日	・重要給水施設配水管事業（千円） 補助対象事業費 28,005 交 付 決 定 額 9,335
令和 7 年 4 月 18 日 登水施第 62 号	宮城県知事	令和 6 年度社会資本整備総合交付金の交付決定について（通知）	国 （国官会） 第 6192 号	令和 7 年 6 月 16 日	・水道施設再編推進事業（千円） 補助対象事業費 1,215,912 交 付 決 定 額 405,304
令和 7 年 4 月 18 日 登水施第 62 号	宮城県知事	令和 7 年度社会資本整備総合交付金の交付決定について（通知）	国 （国官会） 第 6193 号	令和 7 年 6 月 16 日	・水道管路緊急改善事業（千円） 補助対象事業費 250,176 交 付 決 定 額 62,544
令和 8 年 1 月 6 日 登水施第 575 号	宮城県知事	令和 7 年度社会資本整備総合交付金の交付決定について（通知）	国 （国官会） 第 17166 号	令和 8 年 2 月 2 日	・水道施設再編推進事業（千円） 補助対象事業費 213,747 交 付 決 定 額 71,249
令和 7 年 9 月 24 日 登経総第 339 号	宮城県知事	令和 7 年度水道事業の起債に係る協議（第 1 次分）について（回答）	市町村 第 518 号	令和 7 年 10 月 10 日	（千円） 起債総額 2,008,100 ・浄水施設整備事業 10,900 ・配水管整備事業 301,700 ・配水施設整備事業 42,700 ・水道管路緊急改善事業 188,200 ・保呂羽浄水場再構築事業 1,219,400 ・重要給水施設配水管整備事業 14,000 ・一般会計出資債 管路耐震化上積分 90,700 水質安全対策 140,500
令和 8 年 1 月 29 日 登経総第 585 号	宮城県知事	令和 7 年度水道事業の起債に係る協議（補正分）について（回答）	市町村 第 941 号	令和 8 年 3 月 19 日	（千円） 起債総額 128,200 ・保呂羽浄水場再構築事業 57,000 ・一般会計出資債 水質安全対策 71,200

オ 職員に関する事項

(ア) 職員数（市長を除く）

（単位：人）

前 5 年 間 の 推 移					項 目	令 和 7 年 度 末	
令 和 2年度末	令 和 3年度末	令 和 4年度末	令 和 5年度末	令 和 6年度末		実績値	前年度比較
26	23	23	24	24	登米市水道事業	24	0
11	9	9	9	10	◎ 事務職員	9	△ 1
15	14	14	(1) 15	(1) 14	◎ 技術職員	(1) 15	(0) 1
21	18	18	(1) 18	(1) 18	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1) 18	(0) 0
5	5	5	6	6	資 本 勘 定 支 弁 職 員	6	0

注：（ ）内は会計年度任用職員のパートタイム職員外書き

(イ) 給 与 費 明 細 書 (消費税込み)

(単位:円)

区分	予 算 額			決 算 額 (予 算 執 行 額)									不 用 額
	当 初	補正額・流用額計	合 計	原・浄水費	配 水 費	給 水 費	業 務 費	総 係 費	小 計	建設改良費	合 計		
給 料	96,242,000	△ 3,265,000	92,977,000	5,656,800	27,815,400	7,297,200	4,703,100	21,489,438	66,961,938	25,909,200	92,871,138	105,862	(1)
扶 養	2,784,000	420,000	3,204,000	0	1,331,500	198,000	0	312,000	1,841,500	1,356,000	3,197,500	6,500	(2)
管 理 職	1,451,000	△ 128,000	1,323,000	0	525,600	0	0	796,800	1,322,400	0	1,322,400	600	(3)
通勤 { 総 額 消費税	1,929,000	150,000	2,079,000	277,500 25,218	600,000 54,544	87,600 7,957	87,600 7,957	586,500 53,316	1,639,200	351,600 31,948	1,990,800	88,200	(4)
時 間 外 勤 務	5,314,000	△ 1,000	5,313,000	171,928	1,526,047	74,206	139,810	306,111	2,218,102	2,514,020	4,732,122	580,878	(5)
住 居	1,530,000	44,000	1,574,000	209,700	240,000	0	0	670,500	1,120,200	381,400	1,501,600	72,400	(6)
期 末	17,046,000	△ 783,000	16,263,000	772,982	4,414,774	938,421	700,390	3,020,433	9,847,000	6,160,038	16,007,038	255,962	(7)
勤 勉	14,293,000	△ 749,000	13,544,000	613,718	3,501,442	699,911	556,678	2,226,674	7,598,423	4,830,508	12,428,931	1,115,069	(8)
寒 冷 地	876,000	92,000	968,000	32,000	312,000	132,000	8,000	171,392	655,392	312,000	967,392	608	(9)
児 童	1,560,000	200,000	1,760,000	0	970,000	0	20,000	0	990,000	720,000	1,710,000	50,000	(10)
管理職員特別勤務	48,000	0	48,000	0	0	0	0	0	0	0	0	48,000	(11)
手 当 計	46,831,000	△ 755,000	46,076,000	2,077,828	13,421,363	2,130,138	1,512,478	8,090,410	27,232,217	16,625,566	43,857,783	2,218,217	(12)
職 員 共 済 負 担 金	28,418,000	△ 1,176,000	27,242,000	1,567,703	7,755,457	1,486,917	1,320,718	5,516,567	17,647,362	8,540,111	26,187,473	1,054,527	(13)
災 害 補 償 基 金	228,000	1,000	229,000	14,097	62,493	22,135	7,475	53,895	160,095	64,853	224,948	4,052	(14)
再 任 用 職 員 保 険 料	629,000	339,000	968,000	0	297,313	330,767	0	331,830	959,910	0	959,910	8,090	(15)
法 定 福 利 費 計	29,275,000	△ 836,000	28,439,000	1,581,800	8,115,263	1,839,819	1,328,193	5,902,292	18,767,367	8,604,964	27,372,331	1,066,669	(16)
退 職 手 当 組 合 負 担 金	15,960,000	△ 520,000	15,440,000	851,345	6,018,244	708,854	707,822	2,859,083	11,145,348	3,899,337	15,044,685	395,315	(17)
職 員 給 与 費 合 計	188,308,000	△ 5,376,000	182,932,000	10,167,773	55,370,270	11,976,011	8,251,593	38,341,223	124,106,870	55,039,067	179,145,937	3,786,063	(18)
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	11,581,000	△ 781,000	10,800,000	884,000	4,576,000	1,056,000	806,000	3,478,000	10,800,000	0	10,800,000	0	(19)
退 職 給 付 引 当 金	12,493,000	△ 12,493,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(20)
合 計 ((18) ~ (20) 計)	212,382,000	△ 18,650,000	193,732,000	11,051,773	59,946,270	13,032,011	9,057,593	41,819,223	134,906,870	55,039,067	189,945,937	3,786,063	(21)
報 酬 (運 審 委 員)	146,000	0	146,000	0	0	0	0	98,000	98,000	0	98,000	48,000	(22)
常 用 (臨 時) 給 料 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(23)
合 計 ((21) ~ (23) 計)	212,528,000	△ 18,650,000	193,878,000	11,051,773	59,946,270	13,032,011	9,057,593	41,917,223	135,004,870	55,039,067	190,043,937	3,834,063	(24)
賞 与 等 引 当 金 (6 月 賞 与)	11,174,000	0	11,174,000	909,000	4,881,000	1,073,000	859,000	3,452,000	11,174,000	0	11,174,000	0	(25)
実質職員給与費 (18)+(25)	199,482,000	△ 5,376,000	194,106,000	11,076,773	60,251,270	13,049,011	9,110,593	41,793,223	135,280,870	55,039,067	190,319,937	3,786,063	(26)
年 間 延 べ 職 員	288人	0	288人	24人	84人	24人	12人	72人	216人	72人	288人		(27)

※1. 児童手当は、委任規則に基づき水道事業会計で支弁したものであること。

※2. 年間延べ職員は、毎月末に在職した職員の積数値であること

※3. 実質職員給与費＝当年度支払額＝職員給与費合計(18)＋賞与引当金(6月賞与)(25)

(ウ) 給与改定

1. 改正の趣旨

人事院勧告の趣旨を尊重し、登米市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例に準じて関係規程を改正

2. 改正規程

登米市上下水道事業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程（令和7年登米市上下水道事業管理規程第6号）

3. 改正の概要

(1) 第15条（通勤手当）【令和7年4月1日適用】

- ・交通用具使用者に対する通勤手当の額を改定

(2) 第21条（期末手当）【令和7年4月1日適用】

- ・支給月数を0.025月分引き上げる。
- ・支給月数の引き上げ分は、令和7年12月期の期末手当の支給割合を100分の125から100分の127.5（再任用職員については100分の70から100分の72.5）とする。

(3) 第22条（勤勉手当）【令和7年4月1日適用】

- ・支給月数を0.025月分引き上げる。
- ・支給月数の引き上げ分は、令和7年12月期の勤勉手当の支給割合を100分の105から100分の107.5（再任用職員については100分の50から100分の52.5）とする。

(4) 別表 企業職給料表の改正【令和7年4月1日適用】

- ・行政職(一)と同様に改定。
- ・全体平均改定率3.3%の引き上げ。
- ・大卒程度に係る初任給については12,000円、高卒者に係る初任給については12,300円をそれぞれ引き上げる。また、これを踏まえ、若年層の職員が在職する号俸に重点を置き、そこから改定率を逡減させる形で給料表全体の引上げ改定を行う。

(5) 第15条（通勤手当）【令和8年4月1日施行】

- ・交通用具使用者に対する通勤手当について、自動車等の使用距離の区分の上限を「60km以上」から「100km以上」とし、60km以上から5km刻みで新たに距離区分を設ける。

(6) 第21条（期末手当）【令和8年4月1日施行】

- ・令和8年度以降の期末手当について、支給割合を100分の127.5から100分の126.25（再任用職員については100分の72.5から100分の71.25）とする。

(7) 第22条（勤勉手当）【令和8年4月1日施行】

- ・令和8年度以降の勤勉手当について、支給割合を100分の107.5から100分の106.25（再任用職員については100分の52.5から100分の51.25）とする。

(エ) 労働協約締結事項

1. 労働組合の有無 無

2. 労働協定事項

(1) 労働基準法第 36 条に基づき「時間外勤務、休日勤務に関する協定書」を職員代表と令和 7 年 4 月 1 日に締結し、同日に瀬峰労働基準監督署へ提出した。

〈 時間外勤務、休日勤務に関する協定内容 〉

区 分		内 容	付 記
時 間 外	1 日 単 位	6 時間を限度とする	左記の時間を超えない範囲で時間外勤務を命じることができる。
	1 週間単位	14 時間を限度とする	
	1 ケ月単位	40 時間を限度とする	
	1 年 単 位	300 時間を限度とする	
休 日 勤 務 (週休日を含む)		2 日を限度とする	1 月又は 4 週間について、1 日の休日勤務を命じることが出来る。
協 定 期 間		令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日（1 年間）	

(2) 労働基準法第 39 条に基づき「年次有給休暇の計画的付与に関する協定書」を職員代表と令和 7 年 12 月 23 日に締結した。

〈 年次有給休暇の計画的付与に関する協定内容 〉

・ 計画的付与

10 月 1 日を基準日とし、1 月から 9 月の間に年次有給休暇が 5 日に達していない職員に対し、10 月から 12 月までに 5 日から差し引いた日数を計画的に付与する。

・ 個人別付与日

所属長は、各職員の意見を尊重し、休暇日を調整し決定する。指定日を変更する場合は、事前に協議の上、所属長の承認を受け指定日を変更する。

(2) 工 事

ア 建設改良工事の概況

500万円以上

消費税額を含む

(単位:円)

浄水施設

工事No.	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
24035-1	大萱沢浄水場テレスコープ更新工事 津山町横山字大萱沢150-2地内	テレスコープ設備 3箇所	30,162,000	自 R6. 09. 13 至 R7. 07. 31	産電工業(株)
250042-1	石越浄水場外残留塩素計更新工事 石越町南郷字高森地内 外1箇所	沈殿水残留塩素計 1台 配水残留塩素計 1台	6,375,600	自 R7. 10. 24 至 R8. 02. 27	美和電気工業(株)東北支社

配水施設

布設工事

工事No.	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
250055-1	水道3598号線外舗装復旧工事 中田町宝江黒沼字鶴ヶ坪地内 外3箇所	舗装復旧工 $\Sigma A=695\text{m}^2$	5,504,400	自 R7. 12. 09 至 R8. 03. 25	(有)青野土建

布設替工事

工事No.	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
24015-1	水道5261号線外布設替(その1)工事 東和町錦織字山居沢地内	DCIP-GX $\phi 100$ L=653.5m	53,788,900	自 R6. 11. 01 至 R7. 06. 30	登米建設(株)
24056-1	水道5261号線外布設替(その2)工事 東和町錦織字内ノ目地内	DCIP-GX $\phi 100$ L=586.3m	50,099,500	自 R6. 11. 01 至 R7. 06. 30	工藤建設(株)
24080-1	水道2022号線布設替工事 中田町浅水字上川面地内	PP $\phi 30$ L=233.0m PP $\phi 50$ L=2.3m	10,263,000	自 R7. 01. 27 至 R7. 04. 25	(有)渡光工務店
250005-1	水道1382号線布設替工事 迫町北方字新土手地内	PP $\phi 50$ L=851.4m	35,956,800	自 R7. 07. 31 至 R8. 02. 27	(株)日新クリエーション
250011-1	水道1700号線外舗装復旧工事 豊里町十五貫地内	舗装復旧工 $\Sigma A=4,630\text{m}^2$	27,392,200	自 R7. 08. 13 至 R8. 01. 31	(株)大伸建設
250007-1	水道2560号線布設替工事 米山町中津山字新古土手内地内	DCIP-GX $\phi 150$ L=82.8m	7,832,000	自 R7. 09. 10 至 R7. 12. 26	(株)日新クリエーション
250033-1	水道5261号線舗装復旧工事 東和町錦織字山居沢地内	舗装復旧工 $\Sigma A=3,183\text{m}^2$	22,009,900	自 R7. 10. 02 至 R8. 03. 13	(株)大伸建設
250034-1	水道2049号線舗装復旧工事 中田町石森字館地内	舗装復旧工 $\Sigma A=1,930\text{m}^2$	12,148,400	自 R7. 10. 17 至 R8. 02. 20	近代建設(株)登米営業所
250040-1	水道5288号線布設替(その1)工事 東和町米谷字南沢地内	PP $\phi 50$ L=497.2m	19,746,100	自 R7. 10. 08 至 R8. 03. 27	(有)迫水道設備
250056-1	水道5343号線布設替工事 東和町米谷字日面地内	PP $\phi 50$ L=124.3m HIRRVP $\phi 75$ L=1.8m	6,218,300	自 R7. 11. 14 至 R8. 02. 27	(有)千葉建設
250058-1	水道5288号線布設替(その2)工事 東和町米谷字南沢地内	PP $\phi 50$ L=552.7m	21,190,400	自 R7. 12. 09 至 R8. 03. 27	(株)渡辺商事
250072-1	水道2465号線布設替工事 南方町横前地内	PP $\phi 40$ L=193.0m	6,578,000	自 R8. 01. 05 至 R8. 03. 13	(株)日新クリエーション

移設工事

工事No.	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
24072-1	水道1049号線外移設工事 迫町佐沼字西館地内	DCIP-GX $\phi 100$ L=182.1m 水管橋 SUS $\phi 100$ L=13.9m PP $\phi 50$ L=24.9m	27,819,000	自 R7. 01. 06 至 R7. 06. 30	高節土建(株)
24079-1	水道104号線外移設(その2)工事 米山町字善王寺大久保地内	DCIP-GX $\phi 200$ L=422.9m PP $\phi 50$ L=110.3m	82,518,700	自 R7. 03. 03 至 R8. 01. 30	工藤建設(株)
24016-5	水道1021号線外移設工事 迫町佐沼字新大東地内	DCIP-GX $\phi 100$ L=313.6m HPPE $\phi 75$ L=104.0m	77,396,000	自 R7. 02. 21 至 R8. 01. 30	(株)渡辺土建
250003-1	水道2998号線移設工事 登米町寺池桜小路地内	PP $\phi 50$ L=171.8m	8,519,500	自 R7. 06. 23 至 R7. 10. 31	(株)共立
250051-1	水道2496号線外移設工事 南方町米袋地内	PP $\phi 50$ L=171.8m	5,836,600	自 R7. 11. 06 至 R8. 03. 13	(有)佐藤住宅設備

管路緊急改善事業工事

工事No.	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
24003-1	水道1号線布設替(その5) 工事 登米町寺池鉄砲町地内	DCIP-NS φ700 L=270.5m DCIP-NS φ700 L=8.7m DCIP-NS φ600 L=1.3m	366,998,500	自 R6. 08. 15 至 R7. 08. 29	(株)クボタ建設東北営業所
24087-1	水道1号線舗装復旧工事 登米町寺池前舟橋地内	舗装復旧工 ΣA=1,550㎡	22,308,000	自 R7. 04. 22 至 R7. 09. 30	(株)大伸建設
24088-1	水道6号線布設替工事 登米町寺池道場地内	DCIP-GX φ200 L=244.8m	28,121,500	自 R7. 05. 21 至 R7. 09. 30	(有)渡光工務店
24089-1	水道2号線布設替(その3) 工事 登米町寺池鉄砲町地内	DCIP-GX φ450 L=338.8m DCIP-NS φ450 L=6.0m	81,602,400	自 R7. 05. 21 至 R7. 11. 29	登米建設(株)
24090-1	水道2号線外舗装復旧工事 登米町寺池鉄砲町地内	舗装復旧工 ΣA=4,019㎡	25,564,000	自 R7. 05. 20 至 R7. 12. 26	日建工業(株)県北営業所

配給水施設整備事業

工事No.	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
250016-1	米谷浄水場外テレメータ設備更新工事 東和町米谷字大嶺地内 外5箇所	テレメータ装置 6箇所	21,780,000	自 R7. 09. 11 至 R8. 03. 19	産電工業(株)
250021-1	石越配水池外水位計更新工事 石越町南郷字高森地内 外5箇所	投込式水位計 8台	12,980,000	自 R7. 10. 10 至 R8. 02. 27	産電工業(株)
250048-1	日根牛配水池外ストッパー設置工事 登米町大字日根牛中山地内 外1箇所	不断水ストッパー(本バルブ型) φ200・φ300	10,139,800	自 R7. 11. 21 至 R8. 03. 13	(有)渡光工務店

(3) 業 務

ア 業 務 量

(ア) 人口及び普及率の状況

列	項 目	単 位	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 値	比 率 (R6=100)
1	行 政 区 域 内 人 口	人	69,793	71,370	△ 1,577	97.79
2	行 政 区 域 外 人 口	人	36	37	△ 1	97.30
3	給 水 区 域 内 人 口	人	69,789	71,363	△ 1,574	97.79
4	計 画 給 水 人 口	人	76,600	76,600	0	100.00
5	給 水 人 口	人	69,576	71,145	△ 1,569	97.79
6	給 水 戸 (世 帯) 数	戸	26,511	26,631	△ 120	99.55
7	給 水 普 及 率	%	99.69	99.69	0.00	100.00

(イ) 水量及び水量分析等の状況

列	項 目	単 位	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 値	比 率 (R6=100)
8	年 間 の 取 水 量	m ³	9,722,601	9,870,633	△ 148,032	98.50
9	年 間 の 配 水 量	m ³	9,027,677	9,185,150	△ 157,473	98.29
10	計 画 1 日 最 大 配 水 量	m ³	30,800	30,800	0	100.00
11	1 日 最 大 配 水 量	m ³	27,201	27,245	△ 44	99.84
12	1 日 平 均 配 水 量	m ³	24,733	25,165	△ 432	98.28
13	1 人 1 日 最 大 配 水 量	リットル	390.95	382.95	8.00	102.09
14	1 人 1 日 平 均 配 水 量	リットル	355.49	353.71	1.78	100.50
15	年 間 の 有 収 水 量	m ³	7,145,634	7,297,964	△ 152,330	97.91
16	1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	19,577	19,994	△ 417	97.91
17	1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	リットル	281.38	281.03	0.35	100.12
18	有 収 率	%	79.15	79.45	△ 0.30	99.62
19	年間の有効無収水量	m ³	444,491	456,252	△ 11,761	97.42
20	年 間 の 有 効 水 量	m ³	7,590,125	7,754,216	△ 164,091	97.88
21	有 効 率	%	84.08	84.42	△ 0.34	99.60
22	年 間 の 無 効 水 量	m ³	1,437,552	1,430,934	6,618	100.46
23	漏 水 量	m ³	1,431,905	1,425,252	6,653	100.47
24	最 大 稼 働 率	%	88.31	88.46	△ 0.15	99.83
25	最 大 稼 働 日	月／日	7年7月24日	6年7月22日		
26	施 設 利 用 率	%	80.30	81.70	△ 1.40	98.29
27	負 荷 率	%	90.93	92.37	△ 1.44	98.44
28	導 送 配 水 管 延 長	m	1,413,455	1,413,403	52	100.00
29	配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	6.39	6.50	△ 0.11	98.31
30	固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	3.34	3.63	△ 0.29	92.01

(ウ) 検針・徴収に関する状況

列	項 目	単 位	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 値	比 率 (R6=100)
31	年間のメーター検針数	件	358,138	359,359	△ 1,221	99.66
32	年間の督促状発送数	件	17,028	17,072	△ 44	99.74
33	期末の給水停止処分数	件	150	123	27	121.95
34	年間の不納欠損件数	件	73	155	△ 82	47.10
35	年間の不納欠損額	円	488,727	546,634	△ 57,907	89.41

(エ) 水道需要家の状況

列	項 目	単 位	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 値	比 率 (R6=100)
36	期 末 の 給 水 件 数	件	29,823	29,921	△ 98	99.67
37	給 水 開 始 件 数	件	2,560	2,666	△ 106	96.02
38	給 水 休 止 件 数	件	2,640	2,735	△ 95	96.53
39	契約者等名義変更数	件	693	726	△ 33	95.45
40	期末口座振替加入件数	件	24,217	24,385	△ 168	99.31
41	検定満了メーター交換件数	件	4,403	4,422	△ 19	99.57

(オ) 収納区分別の入金状況

列	項 目	単 位	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 値	比 率 (R6=100)
42	金 融 機 関 窓 口 収 納	件	4,775	4,589	186	104.05
43	口 座 振 替 収 納	件	288,574	290,166	△ 1,592	99.45
44	窓 口 収 納	件	8,756	8,817	△ 61	99.31
45	滞 納 整 理 収 納	件	72	132	△ 60	54.55
46	コ ン ビ ニ 収 納	件	58,861	58,249	612	101.05
47	計	件	361,038	361,953	△ 915	99.75

イ 事業収入に関する事項

(単位:円)

収 入 科 目		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	比 率 (R6=100)
消 費 税 抜 き	水 道 事 業 収 益	2,601,273,901	2,596,284,666	4,989,235	100.19
	営 業 収 益	2,234,036,769	2,256,281,035	△ 22,244,266	99.01
	給 水 収 益	2,188,533,669	2,219,268,635	△ 30,734,966	98.62
	そ の 他 営 業 収 益	45,503,100	37,012,400	8,490,700	122.94
	営 業 外 収 益	366,048,775	329,196,227	36,852,548	111.19
	受取利息及び配当金	4,006,829	1,316,529	2,690,300	304.35
	負担金補助金及び補償金	5,305,145	20,021,658	△ 14,716,513	26.50
	事 務 手 数 料	64,286,613	56,456,709	7,829,904	113.87
	長 期 前 受 金 戻 入	253,384,016	250,430,535	2,953,481	101.18
	退職給付引当金戻入益	38,283,460	0	38,283,460	皆増
	雑 収 益	782,712	970,796	△ 188,084	80.63
	特 別 利 益	1,188,357	10,807,404	△ 9,619,047	11.00
	過年度損益修正益	2,686	100	2,586	2686.00
	そ の 他 特 別 利 益	1,185,671	10,807,304	△ 9,621,633	10.97
	仮受消費税、還付消費税等	300,854,820	227,662,551	73,192,269	132.15
税 込 み 事 業 収 益 合 計		2,902,128,721	2,823,947,217	78,181,504	102.77
参考:還付消費税額		75,521,053	0	75,521,053	皆増

ウ 事業費用に関する事項

(単位:円)

支 出 科 目		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	比 率 (R6=100)
消 費 税 抜 き	水 道 事 業 費 用	2,502,953,972	2,545,795,731	△ 42,841,759	98.32
	営 業 費 用	2,379,774,268	2,422,858,591	△ 43,084,323	98.22
	原 水 及 び 浄 水 費	441,131,158	443,578,789	△ 2,447,631	99.45
	配 水 費	335,851,897	387,999,923	△ 52,148,026	86.56
	給 水 費	92,516,463	105,825,312	△ 13,308,849	87.42
	業 務 費	208,262,262	182,484,681	25,777,581	114.13
	総 係 費	68,074,503	96,532,159	△ 28,457,656	70.52
	減 価 償 却 費	1,186,014,416	1,183,108,167	2,906,249	100.25
	資 産 減 耗 費	47,923,569	23,329,560	24,594,009	205.42
	そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
	営 業 外 費 用	122,911,593	122,608,256	303,337	100.25
	支払利息及び企業債取扱諸費	119,183,499	118,859,861	323,638	100.27
	雑 支 出	3,728,094	3,748,395	△ 20,301	99.46
	特 別 損 失	268,111	328,884	△ 60,773	81.52
	臨 時 損 失	180,000	180,000		100.00
	過年度損益修正損	88,111	148,884	△ 60,773	59.18
仮払消費税、納付消費税等		96,942,258	101,597,473	△ 4,655,215	95.42
税 込 み 事 業 費 用 合 計		2,599,896,230	2,647,393,204	△ 47,496,974	98.21
参考:納付消費税額		0	1,203,200	△ 1,203,200	皆減

(4) 会 計

ア 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契 約 件 名	契約金額	契約の相手方	契約の方法
令和7年6月2日	令和7年度直読式水道メーター購入	15,518,767	東洋計器(株)東北支店	指名競争入札
令和7年6月3日	令和7年度配水管布設替事業詳細設計(その1)業務	8,471,170	(株)富士測地開発	指名競争入札
令和7年6月16日	下り松ポンプ場1号・2号導水ポンプオーバーホール業務	15,290,000	荏原実業(株)東北営業所	随意契約(特命)
令和7年6月19日	令和7年度保呂羽浄水場再構築事業管理本館等アスベスト調査業務	1,727,000	エヌエス環境(株)東北支社	制限付一般競争入札
令和7年7月30日	水道1382号線布設替工事	36,696,000	(株)日新クリエーション	総合評価一般競争入札
令和7年7月31日	水道1号線外布設替(その6)工事	201,880,800	(株)クボタ建設 東北営業所	条件付一般競争入札
令和7年8月12日	水道1700号線外舗装復旧工事	25,520,000	(株)大伸建設	総合評価一般競争入札
令和7年9月10日	米谷浄水場外テレメータ設備更新工事	21,780,000	産電工業(株)	制限付一般競争入札
令和7年10月1日	水道5261号線舗装復旧工事	20,504,000	(株)大伸建設	総合評価一般競争入札
令和7年10月6日	令和7年度配水管布設替事業詳細設計(その2)業務	8,719,081	(株)北振技研	指名競争入札
令和7年10月7日	水道5288号線布設替(その1)工事	19,492,000	(有)迫水道設備	制限付一般競争入札
令和7年10月9日	石越配水池外水位計更新工事	12,980,000	産電工業(株)	制限付一般競争入札
令和7年10月16日	水道2049号線舗装復旧工事	10,186,000	近代建設(株)登米営業所	総合評価一般競争入札
令和7年10月23日	上羽沢増圧ポンプ場加圧タンク更新工事	15,785,000	(株)中村設備工業所	制限付一般競争入札
令和7年10月30日	水道109号線外布設替工事	27,335,000	(株)日新クリエーション	制限付一般競争入札
令和7年11月20日	日根牛配水池外ストッパー設置工事	9,834,000	(有)渡光工務店	制限付一般競争入札
令和7年11月21日	登米市水道事業配水施設等維持管理業務委託	324,500,000	登米市管工事業(同)・フジ地中情報(株)共同企業体	随意契約(プロポーザル)
令和7年12月3日	水道5332号線外布設替工事	26,015,000	(株)日新クリエーション	制限付一般競争入札
令和7年12月8日	令和7年度配水管布設替事業詳細設計(その5)業務	9,792,200	(株)北水コンサルタント	指名競争入札
令和7年12月8日	水道5288号線布設替(その2)工事	20,955,000	(株)渡辺商事	制限付一般競争入札
令和7年12月26日	水道1313号線外移設(その1)工事	14,080,000	(株)日新クリエーション	制限付一般競争入札
令和8年1月28日	水道5913号線布設替工事	41,063,000	(株)菅慶	制限付一般競争入札

(注) 予定価格1,000万円以上の記載、契約金額は原請負契約額

イ 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債の概況

(単位：件・円)

借入先	前年度末		当年度借入額	当年度償還額	当年度末	
	件数	未償還残高			件数	未償還残高
財 務 省	81	1,552,046,928	0	277,751,415	75	1,274,295,513
地方公共団体 金 融 機 構	163	8,233,372,109	1,197,100,000	430,743,334	163	8,999,728,775
みやぎ登米 農業協同組合	3	175,420,000	0	2,440,000	3	172,980,000
一関信用金庫	2	30,900,000	0	2,200,000	2	28,700,000
石巻信用金庫	3	18,240,000	0	1,520,000	3	16,720,000
石巻商工 信用組合	2	356,100,000	256,900,000	0	3	613,000,000
仙北信用組合	0	0	95,600,000	0	1	95,600,000
計	254	10,366,079,037	1,549,600,000	714,654,749	250	11,201,024,288

(イ) 一時借入金の概況

なし

ウ その他会計経理に関する事項

(ア) 流用禁止項目の経理状況

(単位:円)

費 目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
職員給与費	193,878,000	190,043,937	3,834,063

(イ) 貯蔵品の状況

(単位:円)

費 目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
たな卸資産購入限度額	1,964,000	941,600	1,022,400

(ウ) 貯蔵品の受払状況

(単位:円)

内 容	期首在高(A)	今年度受入額(B)	今年度払出額(C)	期末在高 (A+B-C)
貯 蔵 品	31,363,180	856,000	397,920	31,821,260
1 材 料	25,762,620	0	67,800	25,694,820
(1) 金属材料	25,510,280	0	67,800	25,442,480
(2) 薬品	0	0	0	0
(3) その他材料	252,340	0	0	252,340
2 そ の 他 貯 蔵 品	5,600,560	856,000	330,120	6,126,440

(5) その他

ア 他会計補助金等の使途について

- (ア) 一般会計からの繰出金(消火栓等に要する経費)40,400,000 円の使途については、維持管理費に全額(特定収入)充当した。
- (イ) 一般会計からの繰出金(簡易水道(東和)の建設に要する経費)3,686,000 円の使途については、企業債の償還利息に 360,000 円(特定収入以外)を充当し、償還元金に充当した 3,326,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。
- (ウ) 一般会計からの繰出金(簡易水道(石越)の建設に要する経費)9,230,000 円の使途については、企業債の償還利息に 477,000 円(特定収入以外)を充当し、償還元金に充当した 8,753,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。
- (エ) 一般会計からの繰出金(簡易水道(横山)の建設に要する経費)20,194,000 円の使途については、企業債の償還利息に 1,358,000 円(特定収入以外)を充当し、償還元金に充当した 18,836,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。
- (オ) 一般会計からの繰出金(災害復旧費)2,287,000 円の使途については、企業債の償還利息に 69,000 円(特定収入以外)を充当し、償還元金に充当した 2,218,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。
- (カ) 一般会計からの繰出金(児童手当に要する経費の繰出)1,548,000 円の使途については、損益勘定職員給与費(特定収入以外)に 948,000 円充当し、資本勘定職員給与費に充当した 600,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。
- (キ) 一般会計からの繰出金(小規模水道施設(合ノ木・大綱木)維持管理に要する経費)1,350,000 円の使途については、合ノ木・大綱木浄水場の減価償却費に全額(特定収入以外)充当した。
- (ク) 一般会計からの繰出金(上下水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費)193,349,000 円の使途については、水道管路耐震化事業及び保呂羽浄水場再構築事業に全額充当し、自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。

イ 国庫補助金・工事補償金等の使途について

前記アに掲げるほか、特定収入については下表のとおり使途を特定した。

(単位:円)

区分	不 課 税 収 入		課税仕入に特定した収入 (特定収入)		課税仕入以外に特定した収入	
	収 入 の 性 質	金 額	使 途	金 額	使 途	金 額
収益的収入	① 受託工事収益	0		0		0
	② 負担金	0		0		0
	③ 補償金	225,915	修繕費(水道管破損修理費)に充当	225,915		0
	④ 雑収益	221,033	厚生費(がん検診費)、配水費・委託料に充当	8,400	職員給与費に充当	212,633
	⑤ 特別利益	300,787	ダム管理負担金及び特別損失(委託料)に充当	288,356	職員給与費に充当	12,431
	計	747,735	—	522,671	—	225,064
資本的収入	① 工事負担金	4,173,657	請負工事費及び委託設計経費に充当	4,173,657		0
	② 配水管移設等補償金	71,845,340	請負工事費及び委託設計経費に充当	71,845,340		0
	③ 国庫補助金	831,047,000	請負工事費及び委託設計経費に充当	831,047,000		0
	計	907,065,997	—	907,065,997	—	0
合 計		907,813,732	—	907,588,668	—	225,064

ウ 令和7年度 納付消費税計算書(個別対応方式)

(単位:円.%)

計算表1 資産の譲渡等の対価の額の計算表		列	3条勘定	4条勘定	合計
課税売上 (税抜価額)	通常の課税売上げ	①	—	—	0
	課税標準額に対する消費税額の特例適用の課税売上	②	2,253,649,489	6,220,000	2,259,869,489
免税売上げ(輸出取引等)		③	—	—	0
非課税売上げ		④	10,216,028	0	10,216,028
資産の譲渡等の対価の額の合計額(税抜)		⑤	2,263,865,517	6,220,000	2,270,085,517
課税売上げ割合(小数第5位切捨)(①+②+③)/⑤		⑥			99.5499
計算表3 特定収入割合の計算表					
特定収入の総額(⑩+⑮)		⑦	40,922,671	907,065,997	947,988,668
分母の額(⑤+⑦)		⑧	2,304,788,188	913,285,997	3,218,074,185
特定収入割合(第4位以下切上げ) ⑦÷⑧		⑨			29.459
計算表4 調整割合の計算表(使途不特定の特定収入)					
使途不特定の特定収入		⑩	0	0	0
分母の額(⑤+⑩)		⑪	2,263,865,517	6,220,000	2,270,085,517
調整割合(⑩÷⑪)		⑫	0	0	0
計算表5 控除対象仕入税額の調整計算表					
調整前の課税仕入れ税額(貯蔵品仕入税額除く)		⑬	100,662,500	286,909,507	387,572,007
調整前の貯蔵品購入に係る課税仕入れ税額		⑭	85,600		85,600
課税仕入れ等によりのみ使途が特定されている収入		⑮	40,922,671	907,065,997	947,988,668
特定収入に係る課税仕入等の税額 ⑮×10/110 ※		⑯	3,720,242	82,460,545	86,180,787
課税仕入れ税額より⑯を控除した額(⑬+⑭)-⑯		⑰	97,027,858	204,448,962	301,476,820
使途不特定の特定収入に係る仕入等の税額 ⑰×(⑩÷⑪)		⑱	0	0	0
特定収入総額に係る課税仕入等の税額(⑯+⑱)		⑲	3,720,242	82,460,545	86,180,787
控除対象仕入税額(⑬+⑭)-⑲		⑳	97,027,858	204,448,962	301,476,820
貸し倒れに係る控除税額		㉑	31,173		31,173
控除税額計 ㉑+㉒		㉒	97,059,031	204,448,962	301,507,993
売上げに係る消費税総額		㉓	225,364,940	622,000	225,986,940
差引消費税額 ㉓-㉒		㉔	128,305,909	△ 203,826,962	△ 75,521,053
端数調整額(100円未満切捨て)		㉕			0
納付消費税(△は還付) ㉔-㉕		㉖			△ 75,521,053
雑支出	特定収入総額に係る課税仕入等の税額(3条分のみ)		3,720,242		3,720,242
雑収益	貸倒等税額+端数調整税額(㉑の計+㉕の計)		31,173		31,173

2 財 務 諸 表 附 属 書 類

(1) 令和7年度登米市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	98,319,929
減価償却費	1,186,014,416
固定資産除却費	47,923,569
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 488,727
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 38,283,460
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 374,000
長期前受金戻入額	△ 253,384,016
他会計への貸付による支出	△ 300,000,000
他会計への貸付金の返済による収入	300,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 4,006,829
支払利息	119,183,499
未収金の増減額 (△は増加)	△ 31,596,509
未払金の増減額 (△は減少)	13,403,152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 458,080
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 6,060
前払金の増減額 (△は増加)	101,027,000
前受金の増減額 (△は減少)	5,324,858
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 20,682
小計	1,242,578,060
利息及び配当金の受取額	4,006,829
利息の支払額	△ 119,183,499
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,127,401,390

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,924,636,074
無形固定資産の取得による支出	△ 1,254,575
負担金による収入	3,794,234
補償金による収入	65,313,945
国庫補助金による収入	755,497,273
他会計からの出資による収入	193,949,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 132,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 118,207,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,025,675,894

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,549,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 714,654,749
他会計からの出資による収入	33,133,000
加入金による収入	6,220,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	874,298,251

資金増加額	△ 23,976,253
資金期首残高	2,653,377,749
資金期末残高	2,629,401,496

(2) 収益費用明細書(損益計算書の内訳説明書)

ア 収 益

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
8 水道事業収益				2,601,273,901	
	1 営業収益			2,234,036,769	
	1 給水収益	1 水道料金		2,188,533,669	
			1 水道料金	2,188,529,489	
			9 その他給水収益	4,180	
		9 その他の営業収益		45,503,100	
			2 手数料収益	5,103,100	
			4 他会計負担金	40,400,000	
	2 営業外収益			366,048,775	
	1 受取利息及び配当金			4,006,829	
			1 預金利息	3,701,734	
			3 貸付金利息	305,095	
	2 負担金補助金及び補償金			5,305,145	
			1 負担金	948,000	
			2 補助金	3,614,000	
			3 補償金	743,145	
	4 事務手数料			64,286,613	
			1 事務手数料	64,286,613	
	5 長期前受金戻入			253,384,016	
			2 受贈財産評価額	25,140,464	
			4 工事負担金	3,997,748	
			5 工事補償金	70,241,367	
			7 加入金	5,421,356	
			9 その他の長期前受金	148,583,081	
	6 退職給付引当金戻入益			38,283,460	
			1 退職給付引当金戻入益	38,283,460	
	9 雑収益			782,712	
			9 雑収益	751,539	
			消費税計算に伴う雑収益(不納欠損等)	31,173	不納欠損(貸倒分)等に係る消費税相当分
	3 特別利益			1,188,357	
	3 過年度損益修正			2,686	
			1 過年度損益修正	2,686	
	9 その他の特別利益			1,185,671	
			1 その他の特別利益	1,185,671	

イ 費 用

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
9 水道事業 費	1 営業費用			2,502,953,972	
				2,379,774,268	
		1 原水及び 浄水費		441,131,158	
			1 職員給与費	10,142,555	・予算額 10,499,000円
			給料	5,656,800	
			手当等	2,052,610	
			法定福利費	1,581,800	
			退職手当組合 負担金	851,345	
			2 賞与等引当 繰入金額	884,000	
			6 旅費	308,226	
			9 報償費	97,278	
			12 燃料費	38,310	
			13 光熱水費	3,174,255	
			15 通信運搬費	5,278,701	
			17 委託料	269,996,194	
			18 手数料	162,727	
			19 賃借料	350,150	
			20 修繕費	24,060,750	
			24 動力費	123,568,126	
			32 負担金	849,986	
			34 保険料	2,210,100	
			35 公課費	9,800	
		2 配水費		335,851,897	
			1 職員給与費	55,315,726	・予算額 56,097,000円
			給料	27,815,400	
			手当等	13,366,819	
			法定福利費	8,115,263	
			退職手当組合 負担金	6,018,244	
			2 賞与等引当 繰入金額	4,576,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
			6 旅 費	69,456	
			11 備 消 品 費	841,705	
			12 燃 料 費	181,237	
			13 光 熱 水 費	2,634,052	
			14 印 刷 製 本 費	6,200	
			15 通 信 運 搬 費	20,050	
			17 委 託 料	93,201,238	
			18 手 数 料	160,090	
			19 賃 借 料	1,009,331	
			20 修 繕 費	143,776,784	
			23 路 面 復 旧 費	15,112,000	
			24 動 力 費	17,242,923	
			34 保 險 料	1,696,905	
			35 公 課 費	8,200	
		3 給 水 費		92,516,463	
			1 職 員 給 与 費	11,968,054	・予算額 12,374,000円
			給 料	7,297,200	
			手 当 等	2,122,181	
			法 定 福 利 費	1,839,819	
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	708,854	
			2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,056,000	
			11 備 消 品 費	404,098	
			12 燃 料 費	33,509	
			15 通 信 運 搬 費	21,530	
			17 委 託 料	27,252,000	
			18 手 数 料	46,790	
			19 賃 借 料	34,000	
			20 修 繕 費	50,060,458	
			26 材 料 費	1,599,750	
			34 保 險 料	30,474	
			35 公 課 費	9,800	

款	項	目	節	金 額	備 考
		5 業 務 費		208,262,262	
			1 職 員 給 与 費	8,243,636	・予算額 8,347,000円
			給 料	4,703,100	
			手 当 等	1,504,521	
			法 定 福 利 費	1,328,193	
			退 職 手 当 組 合 金 負 担	707,822	
			2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	806,000	
			6 旅 費	31,111	
			9 報 償 費	34,548	
			11 備 消 品 費	69,350	
			14 印 刷 製 本 費	6,200	
			15 通 信 運 搬 費	2,660	
			17 委 託 料	190,764,000	
			18 手 数 料	8,287,757	
			19 賃 借 料	17,000	
		6 総 係 費		68,074,503	
			1 職 員 給 与 費	38,287,907	・予算額 39,697,000円
			給 料	21,489,438	
			手 当 等	8,037,094	
			法 定 福 利 費	5,902,292	
			退 職 手 当 組 合 金 負 担	2,859,083	
			2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,478,000	
			3 報 酬	98,000	
			6 旅 費	99,612	
			9 報 償 費	138,263	
			11 備 消 品 費	1,003,135	
			12 燃 料 費	310,307	
			13 光 熱 水 費	799,858	
			14 印 刷 製 本 費	181,400	
			15 通 信 運 搬 費	748,957	

款	項	目	節	金 額	備 考
			16 広 告 料	818,785	
			17 委 託 料	16,059,291	
			18 手 数 料	465,694	
			19 賃 借 料	4,032,630	
			20 修 繕 費	63,850	
			28 研 修 費	443,813	
			29 食 糧 費	6,000	
			30 厚 生 費	78,880	
			31 会 費 負 担 金	748,691	
			34 保 険 料	21,140	
			35 公 課 費	190,290	
		8 減 価 償 却 費		1,186,014,416	
			51 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,185,618,296	
			建 物 減 価 償 却 費	33,423,870	
			構 築 物 減 価 償 却 費	889,869,858	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	252,093,307	
			車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	63,418	
			工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	10,167,843	
			52 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	396,120	
			水 利 権 減 価 償 却 費	396,120	
			電 話 加 入 権 減 価 償 却 費	0	
		9 資 産 減 耗 費		47,923,569	
			61 固 定 資 産 除 却 費	47,923,569	
	2 営 業 外 費 用			122,911,593	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		119,183,499	
			1 企 業 債 利 息	119,183,499	
		9 雑 支 出		3,728,094	
			9 そ の 他 雑 支 出	3,728,094	
			消 費 税 仕 入 控 除 不 可 額	3,728,094	

款	項	目	節	金 額	備 考
			3 条 特 定 収 入 控 除 不 可 額	3,720,242	特定収入に係る課税仕入れ 税額
			控 除 対 象 外 消 費 税 額	7,852	
	3 特 別 損 失			268,111	
		4 臨 時 損 失		180,000	
			1 臨 時 損 失	180,000	
		5 過 年 度 損 益 修 正 損		88,111	
			1 水 道 料 金 減 額 分	87,911	
			9 そ の 他 過 年 度 損 益 修 正 損	200	

(3) 固定資産明細書

ア 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却			年度末 償却未済高	備考
					前年度累計額	当年度増加額	当年度減少額		
土地	240,633,403	0	0	240,633,403	0	0	0	240,633,403	
建物	1,968,446,995	0	50,532,000	1,917,914,995	910,568,518	33,423,870	48,005,400	1,021,928,007	
構築物	41,883,075,130	1,031,971,670	85,604,000	42,829,442,800	20,950,752,218	889,869,858	63,121,830	21,777,500,246	
機械及び装置	5,905,384,925	99,928,454	75,683,144	5,929,630,235	3,684,591,163	252,093,307	52,768,345	2,045,714,110	
車両運搬具	23,808,555	0	0	23,808,555	22,626,889	63,418	0	1,118,248	
工具器具 及び備品	113,471,398	2,285,000	0	115,756,398	71,437,107	10,167,843	0	34,151,448	
小計	50,134,820,406	1,134,185,124	211,819,144	51,057,186,386	25,639,975,895	1,185,618,296	163,895,575	24,395,487,770	
建設仮勘定	821,618,747	1,942,261,138	148,780,188	2,615,099,697	0	0	0	2,615,099,697	
合計	50,956,439,153	3,076,446,262	360,599,332	53,672,286,083	25,639,975,895	1,185,618,296	163,895,575	27,010,587,467	

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度 減価償却額	年度末現在高	備考
水利権	7,243,104	1,254,575	0	396,120	8,101,559	花山ダム再開発水利権取得経費、花山ダム堰堤改良経費
電話加入権	2,705,600	0	0	0	2,705,600	電話、石越浄水場レメーター設備設置経費
合計	9,948,704	1,254,575	0	396,120	10,807,159	

ウ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
長期貸付金	300,000,000	0	0	300,000,000	登米市病院事業会計貸付金
合計	300,000,000	0	0	300,000,000	

(4) 企業債明細書

I 旧登米地方広域水道企業団分

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成7年度 政 府 資 金	H8. 3. 14	362,400,000	20,566,368	362,400,000	0	3.15%	R8. 3. 1	
平成7年度 政 府 資 金	H8. 3. 14	171,000,000	9,704,329	171,000,000	0	3.15%	R8. 3. 1	
平成7年度 政 府 資 金	H8. 3. 14	5,400,000	306,453	5,400,000	0	3.15%	R8. 3. 1	
平成8年度 政 府 資 金	H9. 3. 25	13,200,000	702,706	12,477,481	722,519	2.8%	R9. 3. 1	
平成8年度 政 府 資 金	H9. 3. 25	309,000,000	16,449,706	292,086,478	16,913,522	2.8%	R9. 3. 1	
平成8年度 政 府 資 金	H9. 3. 25	24,000,000	1,277,647	22,686,328	1,313,672	2.8%	R9. 3. 1	
平成9年度 政 府 資 金	H10. 3. 25	169,800,000	8,275,750	152,720,702	17,079,298	2.1%	R10. 3. 1	
平成9年度 政 府 資 金	H10. 3. 25	141,900,000	6,915,954	127,627,017	14,272,983	2.1%	R10. 3. 1	
平成9年度 政 府 資 金	H10. 3. 25	3,200,000	155,962	2,878,128	321,872	2.1%	R10. 3. 1	
平成9年度 政 府 資 金	H10. 3. 25	147,000,000	7,164,519	132,214,036	14,785,964	2.1%	R10. 3. 1	
平成9年度 政 府 資 金	H10. 3. 25	12,100,000	589,732	10,882,925	1,217,075	2.1%	R10. 3. 1	
平成9年度 機 構 資 金	H10. 3. 25	28,300,000	1,548,886	28,300,000	0	2.2%	R8. 3. 20	
平成9年度 機 構 資 金	H10. 3. 25	5,800,000	317,440	5,800,000	0	2.2%	R8. 3. 20	
平成9年度 機 構 資 金	H10. 3. 25	500,000	27,366	500,000	0	2.2%	R8. 3. 20	
平成9年度 機 構 資 金	H10. 3. 25	24,500,000	1,340,909	24,500,000	0	2.2%	R8. 3. 20	
平成9年度 機 構 資 金	H10. 3. 25	2,000,000	109,462	2,000,000	0	2.2%	R8. 3. 20	
平成9年度 機 構 資 金	H10. 3. 25	84,900,000	4,623,615	84,900,000	0	2.15%	R8. 3. 20	
平成9年度 機 構 資 金	H10. 3. 25	63,300,000	3,447,288	63,300,000	0	2.15%	R8. 3. 20	
平成9年度 機 構 資 金	H10. 3. 25	1,600,000	87,136	1,600,000	0	2.15%	R8. 3. 20	
平成9年度 機 構 資 金	H10. 3. 25	73,500,000	4,002,776	73,500,000	0	2.15%	R8. 3. 20	
平成9年度 機 構 資 金	H10. 3. 25	6,100,000	332,203	6,100,000	0	2.15%	R8. 3. 20	
平成10年度 政 府 資 金	H11. 3. 25	210,500,000	10,047,295	179,067,505	31,432,495	2.1%	R11. 3. 1	

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成10年度 政 府 資 金	H11. 3. 25	133,400,000	6,367,264	113,480,310	19,919,690	2.1%	R11. 3. 1	
平成10年度 政 府 資 金	H11. 3. 25	3,600,000	171,830	3,062,436	537,564	2.1%	R11. 3. 1	
平成10年度 政 府 資 金	H11. 3. 25	174,000,000	8,305,128	148,017,796	25,982,204	2.1%	R11. 3. 1	
平成10年度 機 構 資 金	H11. 3. 24	156,500,000	8,305,221	148,019,454	8,480,546	2.1%	R9. 3. 20	
平成10年度 機 構 資 金	H11. 3. 24	89,000,000	4,723,097	84,177,198	4,822,802	2.1%	R9. 3. 20	
平成10年度 機 構 資 金	H11. 3. 24	116,000,000	6,155,946	109,714,100	6,285,900	2.1%	R9. 3. 20	
平成10年度 機 構 資 金	H11. 3. 24	2,400,000	127,365	2,269,947	130,053	2.1%	R9. 3. 20	
平成11年度 政 府 資 金	H12. 3. 24	224,800,000	10,436,036	180,915,624	43,884,376	2.0%	R12. 3. 1	
平成11年度 政 府 資 金	H12. 3. 24	188,900,000	8,769,427	152,023,850	36,876,150	2.0%	R12. 3. 1	
平成11年度 機 構 資 金	H12. 3. 22	9,600,000	494,938	8,580,080	1,019,920	2.0%	R10. 3. 20	
平成11年度 機 構 資 金	H12. 3. 22	125,600,000	6,475,439	112,256,037	13,343,963	2.0%	R10. 3. 20	
平成11年度 機 構 資 金	H12. 3. 22	126,000,000	6,496,061	112,613,541	13,386,459	2.0%	R10. 3. 20	
平成12年度 政 府 資 金	H12. 7. 31	12,500,000	576,290	10,082,706	2,417,294	1.9%	R12. 3. 25	
平成12年度 機 構 資 金	H12. 7. 28	8,400,000	431,329	7,511,820	888,180	1.95%	R10. 3. 20	
平成12年度 政 府 資 金	H13. 3. 26	178,000,000	7,907,943	136,513,480	41,486,520	1.6%	R13. 3. 1	
平成12年度 政 府 資 金	H13. 3. 26	133,800,000	5,944,285	102,615,189	31,184,811	1.6%	R13. 3. 1	
平成12年度 政 府 資 金	H13. 3. 26	8,800,000	390,954	6,748,980	2,051,020	1.6%	R13. 3. 1	
平成12年度 機 構 資 金	H13. 3. 22	144,000,000	7,098,220	121,991,889	22,008,111	1.65%	R11. 3. 20	
平成12年度 機 構 資 金	H13. 3. 22	108,200,000	5,333,524	91,663,349	16,536,651	1.65%	R11. 3. 20	
平成12年度 機 構 資 金	H13. 3. 22	7,200,000	354,910	6,099,594	1,100,406	1.65%	R11. 3. 20	
平成13年度 機 構 資 金	H14. 3. 22	174,700,000	8,760,258	137,677,770	37,022,230	2.2%	R12. 3. 20	
平成13年度 機 構 資 金	H14. 3. 22	49,400,000	2,477,142	38,931,207	10,468,793	2.2%	R12. 3. 20	
平成14年度 政 府 資 金	H14. 5. 31	220,600,000	9,889,734	156,719,767	63,880,233	2.1%	R14. 3. 25	
平成14年度 機 構 資 金	H14. 5. 30	5,300,000	262,585	4,195,809	1,104,191	2.0%	R12. 3. 20	
平成14年度 機 構 資 金	H15. 3. 28	150,000,000	6,985,097	113,793,006	36,206,994	1.2%	R13. 3. 20	

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成14年度 機構資金	H15.3.28	108,100,000	5,033,926	82,006,825	26,093,175	1.2%	R13.3.20	
平成15年度 政府資金	H15.5.30	71,900,000	3,001,775	50,115,591	21,784,409	0.9%	R15.3.25	
平成15年度 政府資金	H15.9.25	100,000,000	4,330,018	64,626,464	35,373,536	2.0%	R15.9.1	
平成15年度 政府資金	H16.3.25	59,600,000	2,555,139	37,220,609	22,379,391	2.0%	R16.3.1	
平成15年度 機構資金	H16.3.23	6,300,000	298,720	4,384,037	1,915,963	1.9%	R14.3.20	
平成15年度 機構資金	H16.3.23	142,700,000	6,766,250	99,301,966	43,398,034	1.9%	R14.3.20	
平成15年度 機構資金	H16.3.23	123,400,000	5,851,123	85,871,498	37,528,502	1.9%	R14.3.20	
平成16年度 政府資金	H16.5.31	87,000,000	3,740,702	54,087,006	32,912,994	2.1%	R16.3.25	
平成16年度 機構資金	H16.7.30	5,000,000	241,893	3,420,943	1,579,057	2.4%	R14.3.20	
平成16年度 政府資金	H16.7.30	5,000,000	216,803	3,066,120	1,933,880	2.4%	R16.3.25	
平成16年度 政府資金	H17.3.25	54,200,000	2,282,236	31,365,170	22,834,830	2.1%	R17.3.1	
平成16年度 機構資金	H17.3.23	93,800,000	4,391,409	60,351,904	33,448,096	2.1%	R15.3.20	
平成16年度 政府資金	H17.3.25	27,800,000	1,170,593	16,087,670	11,712,330	2.1%	R17.3.1	
平成16年度 機構資金	H17.3.23	45,200,000	2,116,116	29,082,154	16,117,846	2.1%	R15.3.20	
平成16年度 政府資金	H17.3.25	30,000,000	1,263,230	17,360,797	12,639,203	2.1%	R17.3.1	
平成16年度 機構資金	H17.3.23	49,000,000	2,294,019	31,527,112	17,472,888	2.1%	R15.3.20	
旧登米地方広域水道企業団分計		5,419,700,000	266,787,477	4,541,491,405	878,208,595			

(単位：円)

Ⅱ 旧東和町分

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成7年度 政 府 資 金	H8. 3. 14	35,800,000	2,031,666	35,800,000	0	3.15%	R8. 3. 1	
平成8年度 政 府 資 金	H9. 3. 25	22,900,000	1,219,088	21,646,539	1,253,461	2.8%	R9. 3. 1	
平成9年度 政 府 資 金	H10. 3. 25	25,400,000	1,237,951	22,845,147	2,554,853	2.1%	R10. 3. 1	
平成10年度 機 構 資 金	H11. 3. 24	16,500,000	875,631	15,605,885	894,115	2.1%	R9. 3. 20	
平成10年度 政 府 資 金	H11. 3. 25	29,500,000	1,408,053	25,094,972	4,405,028	2.1%	R11. 3. 1	
平成11年度 機 構 資 金	H12. 3. 22	12,700,000	654,762	11,350,729	1,349,271	2.0%	R10. 3. 20	
平成11年度 政 府 資 金	H11. 5. 25	6,300,000	291,297	5,395,929	904,071	1.7%	R11. 3. 25	
平成11年度 政 府 資 金	H12. 3. 24	21,000,000	974,896	16,900,481	4,099,519	2.0%	R12. 3. 1	
平成12年度 政 府 資 金	H12. 12. 20	138,400,000	6,361,419	108,153,718	30,246,282	2.0%	R12. 9. 25	
平成13年度 機 構 資 金	H13. 12. 20	9,700,000	485,386	7,923,022	1,776,978	2.0%	R11. 9. 20	
平成13年度 機 構 資 金	H14. 3. 22	15,600,000	782,255	12,294,065	3,305,935	2.2%	R12. 3. 20	
平成13年度 政 府 資 金	H13. 12. 20	12,000,000	540,700	8,825,922	3,174,078	2.0%	R13. 9. 25	
平成13年度 政 府 資 金	H14. 3. 25	17,400,000	783,846	12,319,067	5,080,933	2.2%	R14. 3. 1	
平成14年度 機 構 資 金	H15. 3. 28	21,400,000	996,541	16,234,470	5,165,530	1.2%	R13. 3. 20	
平成15年度 機 構 資 金	H15. 7. 30	2,900,000	136,510	2,188,135	711,865	1.4%	R13. 3. 20	
平成15年度 機 構 資 金	H16. 3. 30	15,900,000	753,913	11,064,479	4,835,521	1.9%	R14. 3. 20	
平成15年度 政 府 資 金	H15. 7. 31	14,800,000	634,240	10,084,738	4,715,262	1.5%	R15. 3. 25	
平成15年度 政 府 資 金	H16. 3. 25	7,300,000	312,961	4,558,901	2,741,099	2.0%	R16. 3. 1	
旧東和町分計		425,500,000	20,481,115	348,286,199	77,213,801			

(単位：円)

Ⅲ 旧石越町分

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成7年度 政 府 資 金	H8. 3. 14	111,700,000	6,339,026	111,700,000	0	3.15%	R8. 3. 1	
平成8年度 政 府 資 金	H9. 3. 25	78,700,000	4,189,617	74,392,252	4,307,748	2.8%	R9. 3. 1	
平成9年度 政 府 資 金	H10. 3. 25	27,700,000	1,350,049	24,913,802	2,786,198	2.1%	R10. 3. 1	
平成10年度 政 府 資 金	H11. 3. 25	49,900,000	2,381,757	42,448,782	7,451,218	2.1%	R11. 3. 1	
平成11年度 政 府 資 金	H12. 3. 24	69,900,000	3,245,013	56,254,458	13,645,542	2.0%	R12. 3. 1	
平成13年度 政 府 資 金	H13. 6. 21	38,300,000	1,742,992	29,045,232	9,254,768	2.0%	R13. 3. 25	
平成12年度 機 構 資 金	H13. 3. 22	30,900,000	1,523,160	26,177,426	4,722,574	1.65%	R11. 3. 20	
平成14年度 政 府 資 金	H14. 6. 20	57,800,000	2,591,237	41,062,568	16,737,432	2.1%	R14. 3. 25	
平成13年度 機 構 資 金	H14. 3. 22	48,200,000	2,416,969	37,985,510	10,214,490	2.2%	R12. 3. 20	
平成14年度 政 府 資 金	H15. 3. 20	10,800,000	456,929	7,443,747	3,356,253	1.2%	R15. 3. 1	
平成14年度 機 構 資 金	H15. 3. 28	19,000,000	884,779	14,413,781	4,586,219	1.2%	R13. 3. 20	
平成15年度 政 府 資 金	H16. 3. 25	101,400,000	4,347,166	63,324,996	38,075,004	2.0%	R16. 3. 1	
平成15年度 機 構 資 金	H16. 3. 23	144,200,000	6,837,374	100,345,787	43,854,213	1.9%	R14. 3. 20	
平成15年度 機 構 資 金	H16. 3. 23	8,000,000	379,327	5,567,036	2,432,964	1.9%	R14. 3. 20	
平成16年度 政 府 資 金	H17. 3. 22	172,900,000	7,280,417	100,056,049	72,843,951	2.1%	R17. 3. 1	
平成16年度 機 構 資 金	H17. 3. 23	220,800,000	10,337,132	142,065,032	78,734,968	2.1%	R15. 3. 20	
旧石越町分計		1,190,200,000	56,302,944	877,196,458	313,003,542			

(単位：円)

IV 旧横山簡易水道事業分

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成8年度 政 府 資 金	H9. 3. 25	156,400,000	8,326,000	147,839,240	8,560,760	2.8%	R9. 3. 1	
平成7年度 政 府 資 金	H8. 3. 14	49,100,000	2,786,448	49,100,000	0	3.15%	R8. 3. 1	
平成10年度 政 府 資 金	H10. 4. 20	162,200,000	7,835,661	146,053,023	16,146,977	2.0%	R10. 3. 25	
平成11年度 政 府 資 金	H11. 4. 20	129,800,000	6,195,434	110,417,873	19,382,127	2.1%	R11. 3. 25	
平成11年度 政 府 資 金	H12. 3. 24	214,600,000	9,962,515	172,706,820	41,893,180	2.0%	R12. 3. 1	
平成16年度 政 府 資 金	H17. 3. 22	7,500,000	315,807	4,340,197	3,159,803	2.1%	R17. 3. 1	
平成12年度 政 府 資 金	H13. 3. 26	46,100,000	2,048,068	35,355,456	10,744,544	1.6%	R13. 3. 1	
平成16年度 機 構 資 金	H17. 3. 23	3,400,000	159,177	2,187,595	1,212,405	2.1%	R15. 3. 20	
平成16年度 機 構 資 金	H17. 3. 23	900,000	42,135	579,069	320,931	2.1%	R15. 3. 20	
旧横山簡易水道事業分計		770,000,000	37,671,245	668,579,273	101,420,727			

(単位：円)

V 登米市水道事業分

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成19年度 政 府 資 金	H22.3.25	41,900,000	1,673,528	19,776,356	22,123,644	2.2%	R19.9.25	平成18年度同意分（老朽管更新事業（繰越））
平成17年度 機 構 資 金	H22.10.26	77,400,000	3,541,311	46,383,144	31,016,856	2.0%	R16.3.20	平成17年度同意分（配水管整備事業）
平成19年度 機 構 資 金	H17.3.31	163,900,000	7,206,786	83,138,565	80,761,435	2.05%	R18.3.20	平成19年度同意分（上水道事業）
平成17年度 機 構 資 金	H22.6.25	18,700,000	855,588	11,206,262	7,493,738	2.0%	R16.3.20	平成17年度同意分（連絡管整備事業）
平成19年度 機 構 資 金	H8.3.14	39,800,000	1,750,114	20,132,589	19,667,411	2.1%	R18.3.20	平成19年度同意分（上水道事業）
平成17年度 機 構 資 金	H10.3.25	60,300,000	2,758,928	36,135,703	24,164,297	2.0%	R16.3.20	平成17年度同意分（浄水施設整備事業）
平成22年度 機 構 資 金	H23.3.25	10,000,000	374,448	3,444,097	6,555,903	1.9%	R23.3.20	平成22年度同意分（連絡管整備事業）
平成17年度 機 構 資 金	H9.3.25	40,000,000	1,830,135	23,970,617	16,029,383	2.0%	R16.3.20	平成17年度同意分（老朽管整備事業）
平成19年度 政 府 資 金	H9.3.25	41,800,000	1,653,178	19,017,485	22,782,515	2.1%	R20.3.1	平成19年度同意分（老朽管更新事業）
平成18年度 政 府 資 金	H18.3.27	67,600,000	2,760,673	34,460,537	33,139,463	2.3%	R18.9.25	平成17年度同意分（配水管整備事業（繰越））
平成18年度 政 府 資 金	H10.3.25	52,700,000	2,176,932	27,959,633	24,740,367	2.3%	R18.3.25	平成17年度同意分（浄水施設整備事業（繰越））
平成20年度 政 府 資 金	H10.3.25	79,400,000	3,136,810	35,881,629	43,518,371	2.2%	R20.3.25	平成19年度同意分（配水管整備事業（繰越））
平成18年度 政 府 資 金	H11.3.24	35,000,000	1,428,858	17,948,489	17,051,511	2.2%	R18.9.1	平成17年度同意分（老朽管整備事業（繰越））
平成18年度 機 構 資 金	H10.3.25	21,700,000	974,868	11,921,145	9,778,855	2.15%	R17.3.20	平成18年度同意分（上水道事業）
平成20年度 政 府 資 金	H10.3.25	25,100,000	991,612	11,342,935	13,757,065	2.2%	R20.3.25	平成19年度同意分（連絡管整備事業（繰越））
平成18年度 機 構 資 金	H19.3.23	179,600,000	8,064,214	98,913,785	80,686,215	2.1%	R17.3.20	平成18年度同意分（上水道事業）
平成20年度 機 構 資 金	H10.3.25	183,400,000	7,911,524	85,742,637	97,657,363	1.9%	R19.3.20	平成20年度同意分（上水道事業）
平成21年度 政 府 資 金	H19.3.31	3,200,000	122,966	1,276,578	1,923,422	2.0%	R21.9.1	平成20年度同意分（緊急遮断弁整備事業（繰越））
平成21年度 政 府 資 金	H13.3.22	41,700,000	1,615,127	17,322,765	24,377,235	2.1%	R21.3.25	平成20年度同意分（配水管整備事業（繰越））
平成21年度 政 府 資 金	H13.3.26	16,100,000	620,206	6,470,931	9,629,069	1.9%	R21.9.25	平成20年度同意分（浄水施設整備事業（繰越分））
平成21年度 政 府 資 金	H11.4.20	25,600,000	983,724	10,212,609	15,387,391	2.0%	R21.9.25	平成20年度同意分（老朽管更新事業（繰越分））
平成21年度 政 府 資 金	H17.3.31	19,300,000	732,075	7,269,963	12,030,037	2.1%	R22.3.1	平成20年度同意分（連絡管整備事業（繰越））
平成21年度 政 府 資 金	H17.3.31	46,900,000	1,778,979	17,666,383	29,233,617	2.1%	R22.3.1	平成21年度同意分（老朽管更新事業）

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成19年度 政 府 資 金	H21.10.27	76,800,000	3,100,729	37,573,273	39,226,727	2.3%	R19.3.25	平成18年度同意分（配水管整備事業（繰越））
平成19年度 機 構 資 金	H22.3.25	2,300,000	102,199	1,214,807	1,085,193	2.1%	R17.9.20	平成18年度同意分（上水道事業（繰越））
平成21年度 機 構 資 金	H17.3.31	61,000,000	2,313,811	22,977,599	38,022,401	2.1%	R22.3.20	平成21年度同意分（上水道事業）
平成21年度 機 構 資 金	H19.9.28	125,000,000	4,741,416	47,085,245	77,914,755	2.1%	R22.3.20	平成21年度同意分（上水道事業）
平成21年度 機 構 資 金	H17.3.31	40,700,000	1,719,676	17,158,729	23,541,271	2.0%	R20.3.20	平成20年度同意分（緊急遮断弁整備事業（繰越））
平成19年度 機 構 資 金	H17.3.31	17,700,000	786,489	9,348,737	8,351,263	2.1%	R17.9.20	平成18年度同意分（上水道事業（繰越））
平成19年度 政 府 資 金	H19.9.25	28,800,000	1,150,991	13,681,457	15,118,543	2.1%	R19.9.1	平成18年度同意分（連絡管整備事業（繰越））
平成17年度 政 府 資 金	H22.8.26	16,300,000	672,165	8,746,345	7,553,655	2.1%	R18.3.1	平成17年度同意分（連絡管整備事業）
平成22年度 政 府 資 金	H17.3.31	29,200,000	1,123,924	11,430,771	17,769,229	1.6%	R22.3.25	平成21年度同意分（連絡管整備事業（繰越））
平成22年度 政 府 資 金	H17.3.31	2,600,000	98,951	959,968	1,640,032	1.7%	R22.9.25	平成21年度同意分（老朽管更新事業（繰越））
平成22年度 政 府 資 金	H17.3.31	3,900,000	148,822	1,492,019	2,407,981	1.9%	R22.3.25	平成21年度同意分（緊急遮断弁整備事業（繰越））
平成22年度 政 府 資 金	H22.10.26	2,900,000	110,369	1,070,735	1,829,265	1.7%	R22.9.25	平成21年度同意分（老朽管（塩化ビニル管）更新事業（繰越））
平成22年度 機 構 資 金	H22.10.28	4,000,000	152,234	1,476,876	2,523,124	1.7%	R22.9.20	平成21年度同意分（老朽管更新事業（繰越））
平成22年度 政 府 資 金	H23.1.26	35,100,000	1,326,799	12,755,310	22,344,690	1.9%	R22.9.25	平成21年度同意分（膜ろ過施設整備事業（繰越））
平成22年度 機 構 資 金	H23.1.27	54,900,000	2,075,249	19,950,616	34,949,384	1.9%	R22.9.20	平成21年度同意分（膜ろ過施設整備事業（繰越））
平成22年度 機 構 資 金	H23.3.24	16,000,000	599,117	5,510,552	10,489,448	1.9%	R23.3.20	平成22年度同意分（浄水施設整備事業）
平成22年度 機 構 資 金	H23.3.24	40,000,000	1,497,793	13,776,383	26,223,617	1.9%	R23.3.20	平成22年度同意分（配水管整備事業）
平成22年度 機 構 資 金	H23.3.24	90,000,000	3,370,034	30,996,860	59,003,140	1.9%	R23.3.20	平成22年度同意分（老朽管更新事業）
平成22年度 政 府 資 金	H23.6.29	39,000,000	1,460,348	13,431,974	25,568,026	1.9%	R23.3.1	平成21年度同意分（配水管整備事業（繰越））
平成23年度 機 構 資 金	H23.11.29	10,000,000	374,448	3,444,097	6,555,903	1.9%	R23.3.20	平成22年度同意分（浄水施設整備事業（繰越））
平成23年度 機 構 資 金	H23.12.27	30,000,000	1,122,585	9,934,824	20,065,176	1.7%	R23.9.20	平成22年度同意分（老朽管更新事業（繰越））
平成23年度 機 構 資 金	H10.3.25	70,000,000	2,619,363	23,181,253	46,818,747	1.7%	R23.9.20	平成22年度同意分（配水管整備事業（繰越））
平成23年度 機 構 資 金	H24.1.26	50,000,000	1,870,974	16,558,039	33,441,961	1.7%	R23.9.20	平成22年度同意分（連絡管整備事業（繰越））
平成23年度 機 構 資 金	H24.3.29	70,000,000	2,597,286	21,866,029	48,133,971	1.7%	R24.3.20	平成23年度同意分（配水管整備事業）
平成23年度 機 構 資 金	H24.3.29	6,000,000	222,624	1,874,230	4,125,770	1.7%	R24.3.20	平成23年度同意分（緊急遮断弁整備事業）

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成23年度 機構資金	H24.3.29	84,000,000	3,116,744	26,239,236	57,760,764	1.7%	R24.3.20	平成22年度同意分（ダクト イル铸铁管更新事業（繰越））
平成24年度 機構資金	H24.11.29	50,000,000	1,849,360	14,818,822	35,181,178	1.6%	R24.9.20	平成23年度同意分（配水管整 備事業（繰越））
平成24年度 機構資金	H24.12.6	110,000,000	4,068,591	32,601,404	77,398,596	1.6%	R24.9.20	平成23年度同意分（老朽管更 新事業（繰越））
平成24年度 機構資金	H25.3.28	30,000,000	2,070,169	25,816,010	4,183,990	0.7%	R10.3.20	平成24年度同意分（浄水施設 整備事業）
平成24年度 機構資金	H25.3.28	95,000,000	3,506,019	26,634,432	68,365,568	1.5%	R25.3.20	平成24年度同意分（配水管整 備事業）
平成24年度 機構資金	H25.3.28	45,000,000	1,660,746	12,616,311	32,383,689	1.5%	R25.3.20	平成24年度同意分（石綿セメ ント管更新事業）
平成24年度 機構資金	H25.3.28	5,000,000	184,527	1,401,811	3,598,189	1.5%	R25.3.20	平成24年度同意分（緊急遮断 弁更新事業）
平成24年度 機構資金	H25.3.28	40,000,000	1,476,219	11,214,499	28,785,501	1.5%	R25.3.20	平成24年度同意分（ダクトイ ル铸铁管更新事業）
平成25年度 機構資金	H25.7.30	25,000,000	912,032	6,881,695	18,118,305	1.7%	R25.3.20	平成24年度同意分（石綿セメ ント管更新事業（繰越））
平成25年度 機構資金	H26.3.27	100,000,000	3,660,250	24,581,086	75,418,914	1.4%	R26.3.20	平成24年度同意分（配水プ ロック化事業（繰越））
平成25年度 機構資金	H26.3.27	20,000,000	732,050	4,916,217	15,083,783	1.4%	R26.3.20	平成24年度同意分（緊急時用 連絡管整備事業（繰越））
平成25年度 機構資金	H26.3.27	35,000,000	1,281,088	8,603,381	26,396,619	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分（浄水施設 整備事業）
平成25年度 機構資金	H26.3.27	183,000,000	6,698,258	44,983,386	138,016,614	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分（配水管整 備事業）
平成25年度 機構資金	H26.3.27	30,000,000	1,098,076	7,374,327	22,625,673	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分（緊急時用 連絡管整備事業）
平成25年度 機構資金	H26.3.27	14,000,000	512,435	3,441,351	10,558,649	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分（ダクトイ ル铸铁管更新事業）
平成25年度 機構資金	H26.3.27	22,100,000	808,915	5,432,419	16,667,581	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分（取水塔施 設整備事業）
平成25年度 機構資金	H26.3.27	10,900,000	398,967	2,679,338	8,220,662	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分（配水プ ロック化事業）
平成26年度 機構資金	H26.9.25	10,000,000	366,088	2,296,939	7,703,061	1.3%	R26.9.20	平成25年度同意分（緊急遮断 弁整備事業（繰越））
平成26年度 機構資金	H26.9.25	11,000,000	402,698	2,526,634	8,473,366	1.3%	R26.9.20	平成25年度同意分（ダクトイ ル铸铁管更新事業（繰越））
平成26年度 機構資金	H26.12.25	36,600,000	1,358,989	8,572,705	28,027,295	1.1%	R26.9.20	平成25年度同意分（取水塔施 設整備事業（繰越））
平成26年度 機構資金	H27.3.26	30,000,000	1,099,498	6,403,928	23,596,072	1.2%	R27.3.20	平成25年度同意分（浄水施設 整備事業（繰越））
平成26年度 機構資金	H27.3.26	67,800,000	2,484,866	14,472,878	53,327,122	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分（取水施設 整備事業）
平成26年度 機構資金	H27.3.26	70,900,000	2,598,480	15,134,616	55,765,384	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分（浄水施設 整備事業）
平成26年度 機構資金	H27.3.26	253,700,000	9,298,087	54,155,883	199,544,117	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分（配水管整 備事業）
平成26年度 機構資金	H27.3.26	32,200,000	1,180,128	6,873,547	25,326,453	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分（連絡管整 備事業）

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成26年度 機構資金	H27.3.26	5,400,000	197,910	1,152,709	4,247,291	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
平成26年度 機構資金	H27.3.26	40,900,000	1,498,982	8,730,688	32,169,312	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(ダクトイル鋳鉄管更新事業)
平成26年度 機構資金	H27.3.26	28,800,000	1,055,519	6,147,772	22,652,228	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(配水ブロック化事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	436,000,000	16,746,144	82,900,690	353,099,310	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(取水施設整備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	116,600,000	4,478,441	22,170,229	94,429,771	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(導水施設整備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	60,700,000	2,331,401	11,541,448	49,158,552	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(浄水施設整備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	255,100,000	9,798,030	48,504,508	206,595,492	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(配水管整備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	83,800,000	3,218,640	15,933,665	67,866,335	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(連絡管整備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	10,500,000	403,290	1,996,461	8,503,539	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	12,000,000	460,903	2,281,670	9,718,330	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(ダクトイル鋳鉄管更新事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	306,900,000	11,787,596	58,353,719	248,546,281	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(配水ブロック化事業)
平成28年度 機構資金	H28.11.7	55,000,000	2,125,647	9,498,874	45,501,126	0.4%	R28.9.20	平成27年度同意分(配水管整備事業(繰越))
平成28年度 機構資金	H29.3.23	638,400,000	24,173,017	95,829,186	542,570,814	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(取水施設整備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	94,200,000	3,566,883	14,140,209	80,059,791	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(導水施設整備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	52,600,000	3,510,141	31,465,296	21,134,704	0.1%	R14.3.20	平成28年度同意分(浄水施設整備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	128,400,000	4,861,866	19,273,915	109,126,085	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(送水施設整備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	211,000,000	7,989,516	31,672,868	179,327,132	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(配水管整備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	40,600,000	1,537,319	6,094,400	34,505,600	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(連絡管整備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	5,200,000	196,898	780,564	4,419,436	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	174,000,000	6,549,157	19,530,347	154,469,653	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(取水施設整備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	8,900,000	334,986	998,967	7,901,033	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(導水施設整備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	102,700,000	6,846,603	54,581,643	48,118,357	0.1%	R15.3.20	平成29年度同意分(浄水施設整備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	15,600,000	587,166	1,750,997	13,849,003	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(送水施設整備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	174,400,000	6,564,212	19,575,244	154,824,756	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(配水管整備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	7,800,000	293,583	875,498	6,924,502	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(連絡管整備事業)

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成29年度 機構資金	H30.3.26	7,800,000	293,583	875,498	6,924,502	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分（ダクト イル铸铁管更新事業）
平成29年度 機構資金	H30.3.26	55,700,000	2,096,482	6,251,956	49,448,044	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分（水道管路 緊急改善事業）
平成30年度 機構資金	H30.6.28	158,900,000	6,042,473	18,037,271	140,862,729	0.5%	R30.3.20	平成29年度同意分（取水施設 整備事業（繰越））
平成30年度 機構資金	H31.3.25	4,400,000	166,485	332,140	4,067,860	0.5%	R31.3.20	平成29年度同意分（ダクト イル铸铁管更新事業（繰越））
平成30年度 機構資金	H31.3.25	8,800,000	332,970	664,281	8,135,719	0.5%	R31.3.20	平成30年度同意分（取水施設 整備事業）
平成30年度 機構資金	H31.3.25	77,700,000	5,178,442	36,216,493	41,483,507	0.03%	R16.3.20	平成30年度同意分（浄水施設 整備事業）
平成30年度 機構資金	H31.3.25	262,600,000	9,936,119	19,822,743	242,777,257	0.5%	R31.3.20	平成30年度同意分（配水管整 備事業）
平成30年度 機構資金	H31.3.25	258,800,000	9,792,337	19,535,895	239,264,105	0.5%	R31.3.20	平成30年度同意分（水道管路 緊急改善事業）
令和元年度 機構資金	R2.3.26	18,400,000	709,828	709,828	17,690,172	0.3%	R32.3.20	令和元年度同意分（取水施設 整備事業）
令和元年度 機構資金	R2.3.26	46,400,000	3,091,476	18,534,951	27,865,049	0.03%	R17.3.20	令和元年度同意分（浄水施設 整備事業）
令和元年度 機構資金	R2.3.26	213,800,000	8,247,899	8,247,899	205,552,101	0.3%	R32.3.20	令和元年度同意分（配水管整 備事業）
令和元年度 機構資金	R2.3.26	159,200,000	6,141,560	6,141,560	153,058,440	0.3%	R32.3.20	令和元年度同意分（水道管路 緊急改善事業）
令和2年度 機構資金	R3.3.25	22,500,000	1,490,976	7,425,164	15,074,836	0.2%	R18.3.20	令和2年度同意分（浄水施設 整備事業）
令和2年度 機構資金	R3.3.25	183,800,000	0	0	183,800,000	0.5%	R33.3.20	令和2年度同意分（配水管整 備事業）
令和2年度 機構資金	R3.3.25	165,600,000	0	0	165,600,000	0.5%	R33.3.20	令和2年度同意分（水道管路 緊急改善事業）
令和3年度 機構資金	R4.3.24	149,000,000	0	0	149,000,000	0.7%	R34.3.20	令和3年度同意分（配水管整 備事業）
令和3年度 機構資金	R4.3.24	46,000,000	0	0	46,000,000	0.7%	R34.3.20	令和3年度同意分（水道管路 緊急改善事業）
令和3年度 銀行資金	R4.3.25	11,700,000	780,000	3,120,000	8,580,000	0.3%	R14.2.10	令和3年度同意分（取水施設 整備事業）
令和3年度 銀行資金	R4.3.25	5,000,000	330,000	1,320,000	3,680,000	0.3%	R14.2.10	令和3年度同意分（浄水施設 整備事業）
令和3年度 銀行資金	R4.3.25	6,100,000	410,000	1,640,000	4,460,000	0.3%	R14.2.10	令和3年度同意分（配水施設 整備事業）
令和4年度 機構資金	R4.9.29	141,200,000	0	0	141,200,000	0.9%	R34.9.20	令和3年度同意分（水道管路 緊急改善事業（繰越））
令和4年度 機構資金	R5.3.23	48,900,000	0	0	48,900,000	1.3%	R35.3.20	令和3年度同意分（配水管整 備事業（繰越））
令和4年度 機構資金	R5.3.23	25,600,000	1,647,316	4,907,616	20,692,384	0.7%	R20.3.20	令和4年度同意分（浄水施設 整備事業）
令和4年度 機構資金	R5.3.23	172,600,000	0	0	172,600,000	1.3%	R35.3.20	令和4年度同意分（配水管整 備事業）
令和4年度 機構資金	R5.3.23	34,600,000	0	0	34,600,000	1.3%	R35.3.20	令和4年度同意分（水道管路 緊急改善事業）

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
令和4年度 機構資金	R5.3.23	9,900,000	637,049	1,897,868	8,002,132	0.7%	R20.3.20	令和4年度同意分（配水施設整備事業）
令和4年度 銀行資金	R5.3.24	23,300,000	1,540,000	4,620,000	18,680,000	0.5%	R15.2.10	令和3年度同意分（配水施設整備事業（繰越））
令和4年度 銀行資金	R5.3.24	13,600,000	900,000	2,700,000	10,900,000	0.5%	R15.2.10	令和3年度同意分（浄水施設整備事業（繰越））
令和4年度 府資金	R5.3.27	22,400,000	2,217,588	6,626,268	15,773,732	0.4%	R15.3.1	令和4年度同意分（災害復旧事業）
令和5年度 銀行資金	R6.3.28	6,600,000	440,000	880,000	5,720,000	0.583%	R16.2.10	令和5年度同意分（取水施設整備事業）
令和5年度 銀行資金	R6.3.28	26,500,000	1,760,000	3,520,000	22,980,000	0.583%	R16.2.10	令和5年度同意分（浄水施設整備事業）
令和5年度 銀行資金	R6.3.28	143,400,000	0	0	143,400,000	0.6%	R16.2.10	令和5年度同意分（配水管整備事業）
令和5年度 機構資金	R6.3.28	4,400,000	279,446	556,670	3,843,330	0.8%	R21.3.20	令和5年度同意分（配水施設整備事業）
令和5年度 機構資金	R6.3.28	17,200,000	0	0	17,200,000	1.4%	R36.3.20	令和5年度同意分（水道管路緊急改善事業）
令和5年度 機構資金	R6.3.28	22,300,000	0	0	22,300,000	1.4%	R36.3.20	令和5年度同意分（保呂羽浄水場再構築事業）
令和5年度 機構資金	R6.3.28	7,300,000	463,627	923,567	6,376,433	0.8%	R21.3.20	令和4年度同意分（浄水施設整備事業（繰越））
令和5年度 機構資金	R6.3.28	12,000,000	0	0	12,000,000	1.4%	R36.3.20	令和4年度同意分（配水管整備事業（繰越））
令和5年度 機構資金	R6.3.28	3,500,000	222,287	442,807	3,057,193	0.8%	R21.3.20	令和4年度同意分（配水施設整備事業（繰越））
令和5年度 機構資金	R6.3.28	141,500,000	0	0	141,500,000	1.4%	R36.3.20	令和4年度同意分（水道管路緊急改善事業（繰越））
令和6年度 機構資金	R7.3.27	14,600,000	2,862,038	2,862,038	11,737,962	1.0%	R12.3.20	令和6年度同意分（浄水施設整備事業）
令和6年度 機構資金	R7.3.27	5,600,000	0	0	5,600,000	2.1%	R37.3.20	令和6年度同意分（配水管整備事業）
令和6年度 機構資金	R7.3.27	7,000,000	419,441	419,441	6,580,559	1.5%	R22.3.20	令和6年度同意分（配水施設整備事業）
令和6年度 機構資金	R7.3.27	97,400,000	0	0	97,400,000	2.1%	R37.3.20	令和6年度同意分（水道管路緊急改善事業）
令和6年度 機構資金	R7.3.27	341,500,000	0	0	341,500,000	2.1%	R37.3.20	令和6年度同意分（保呂羽浄水場再構築事業）
令和6年度 機構資金	R7.3.27	22,400,000	0	0	22,400,000	2.1%	R37.3.20	令和6年度同意分（重要給水施設配水管整備事業）
令和6年度 銀行資金	R7.3.27	215,000,000	0	0	215,000,000	0.67%	R17.2.10	令和6年度同意分（配水管整備事業）
令和6年度 機構資金	R7.3.24	7,300,000	437,418	437,418	6,862,582	1.5%	R22.3.20	令和5年度同意分（浄水施設整備事業（繰越））
令和6年度 機構資金	R7.3.24	109,300,000	0	0	109,300,000	2.1%	R37.3.20	令和5年度同意分（水道管路緊急改善事業（繰越））
令和6年度 機構資金	R7.3.24	2,900,000	307,018	307,018	2,592,982	1.2%	R16.3.20	令和5年度同意分（配水施設整備事業（繰越））
令和6年度 銀行資金	R7.3.24	141,100,000	0	0	141,100,000	0.53%	R17.2.10	令和5年度同意分（配水管整備事業（繰越））
令和7年度 機構資金	R8.3.30	6,000,000	0	0	6,000,000	1.5%	R13.3.20	令和7年度同意分（浄水施設整備事業）
令和7年度 機構資金	R8.3.30	140,900,000	0	0	140,900,000	3.0%	R38.3.20	令和7年度同意分（配水管整備事業）
令和7年度 機構資金	R8.3.30	28,600,000	0	0	28,600,000	1.8%	R17.3.20	令和7年度同意分（配水施設整備事業）
令和7年度 機構資金	R8.3.30	307,600,000	0	0	307,600,000	3.0%	R38.3.20	令和7年度同意分（保呂羽浄水場再構築事業）
令和7年度 銀行資金	R8.3.30	256,900,000	0	0	256,900,000	1.235%	R18.2.10	令和7年度同意分（保呂羽浄水場再構築事業）
令和7年度 機構資金	R8.3.26	18,000,000	0	0	18,000,000	2.2%	R23.3.20	令和6年度同意分（浄水施設整備事業（繰越））

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
令和7年度 機構資金	R8.3.26	500,000	0	0	500,000	3.0%	R38.3.20	令和6年度同意分（配水管整備事業（繰越））
令和7年度 機構資金	R8.3.26	264,400,000	0	0	264,400,000	3.0%	R38.3.20	令和6年度同意分（水道管路緊急改善事業（繰越））
令和7年度 機構資金	R8.3.26	420,400,000	0	0	420,400,000	3.0%	R38.3.20	令和6年度同意分（保呂羽浄水場再構築事業（繰越））
令和7年度 機構資金	R8.3.26	9,100,000	0	0	9,100,000	3.0%	R38.3.20	令和6年度同意分（重要給水施設配水管整備事業（繰越））
令和7年度 機構資金	R8.3.26	1,600,000	0	0	1,600,000	3.0%	R38.3.20	令和6年度同意分（緊急時用連絡管整備事業（繰越））
令和7年度 銀行資金	R8.3.26	95,600,000	0	0	95,600,000	1.25%	R18.2.10	令和6年度同意分（配水管整備事業（繰越））
登米市水道事業分計		11,942,700,000	333,411,968	2,111,522,377	9,831,177,623			
総合計		19,748,100,000	714,654,749	8,547,075,712	11,201,024,288			

3 参 考 書 類

(1) 留保資金の推移

令和5年度	令和6年度	項 目	列	令和7年度 実績値	附 記
1,034,066,727	1,131,640,736	資本的 収支	1	1,236,864,908	前年度繰越収支額を含み翌年度への繰越工事を除く
0	0	不足額	2	0	
1,034,066,727	1,131,640,736	計 (1+2)	3	1,236,864,908	
0	0	減債積立金 (前年度未残高+前年度繰入額)	4	0	
0	0	未処分利益剰余金 (当年度処分予定額)	5	0	
239,525,426	338,113,074	繰越利益剰余金	6	388,602,009	＝前年度36列
98,587,648	50,488,935	未処分利益剰余金	7	98,319,929	
338,113,074	388,602,009	小 計	8	486,921,938	
338,113,074	388,602,009	計 (4+5+8)	9	486,921,938	
2,215,938,440	2,192,632,612	過年度損益留保資金 (前年度未残高)	10	2,142,786,686	＝前年度39列
1,171,650,102	1,183,108,167	減価償却費	11	1,186,014,416	
23,213,333	23,184,600	固定資産除却費	12	47,923,569	
△ 248,116,275	△ 250,430,535	長期前受金戻入 (△)	13	△ 253,384,016	
0	0	収益の支出充当企業債	14	0	
0	0	発生額	15	0	
946,747,160	955,862,232	不用品売却原価	16	980,553,969	
3,162,685,600	3,148,494,844	小 計	17	3,123,340,655	
0	0	計 (10+16)	17	3,123,340,655	
0	0	過年度資本的収入返還	18	0	
0	0	固定資産更正 (過年度分)	19	0	
0	0	固定資産減価償却累計額更正 (過年度分)	20	0	
0	0	消費税資本的 収支調整額	21	0	
64,013,739	125,932,578	過年度分	22	203,826,962	4条仮払－4条仮受－4条不可額
3,564,812,413	3,663,029,431	合 計 (9+17+18+19+20+21+22)	23	3,814,089,555	
0	0	減債積立金 (当年度取崩し額)	24	0	
0	0	未処分利益剰余金 (当年度処分額)	25	0	
0	0	未処分利益剰余金 (繰越又は当期)	26	0	
0	0	計	27	0	
970,052,988	1,005,708,158	過年度損益勘定留保資金	28	1,033,037,946	
0	0	当年度損益勘定留保資金	29	0	
970,052,988	1,005,708,158	計	30	1,033,037,946	
0	0	消費税資本的 収支調整額	31	0	
64,013,739	125,932,578	過年度分	32	203,826,962	
1,034,066,727	1,131,640,736	合 計 (27+30+31+32)	33	1,236,864,908	3列同額
0	0	減債積立金年度未残高 (取崩残)	34	0	
0	0	剰余金処分計算書 (案)	35	0	
338,113,074	388,602,009	繰越利益剰余金	36	486,921,938	
0	0	その他	37	0	
338,113,074	388,602,009	計	38	486,921,938	
2,192,632,612	2,142,786,686	損益勘定留保資金 (17+18+19+20-30)	39	2,090,302,709	
0	0	その他資金	40	0	
0	0	消費税資本的収支調整額 (21+22)-(31+32)	41	0	
2,530,745,686	2,531,388,695	合 計 (23-33)	42	2,577,224,647	＝原動資産－流動負債－ (固定負債に計上されている) 引当金+ (1年基準により流動負債に振替えられた) 長期留保

(2) 経営分析

ア 業務の概況に関する比率

列	項目	令和7年度	算出	R5年度 決算値	R6年度 決算値	R7年度 決算値	同規模団体の 数値 (R6年度)	指標及び算出根拠の説明
1	支出決算規模	収益的支出予算執行額－ 2,599,896,230円	減価償却費＋ 1,186,014,416円	資本的支出 3,927,454,905円	千円 4,028,974	千円 5,341,337	千円 B 2,220,045	決算規模＝総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づく算定
2	計画1日最大配水量 (施設能力)	計画給水人口× 76,600人	計画1人1日最大給水量 402.09ℓ	m ³ /日 30,800	m ³ /日 30,800	m ³ /日 30,800	m ³ /日 B 31,000	令和2年度より右越町駅前地区の一部が栗原市の給水区域から本市の給水区域へ編入されたため、令和2年1月に認可変更を提出し、将来を見越した水需要を考慮し、計画給水区域面積、計画給水人口、計画1日最大給水量、計画1人1日最大給水量の変更を行った。
3	給水人口	住民基本台帳人口のうち 給水人口 69,540人	区域外(他の市町村)に 給水している人口 36人	人 72,528	人 71,145	人 69,576	人 B 70,579	給水区域内における年度末給水人口 (給水区域内の住民基本台帳人口は、毎年度減少している。)
4	普及率	(住民基本台帳人口のうち給水人口) 69,540人	÷ 行政区域内人口 69,793人	99.63%	99.63%	99.64%	A 89.08%	上段は、行政区域内人口を100とした水道普及率を示す指標 (注)
5	最大稼働率	1日最大配水量 27,201 m ³	÷ 30,800 m ³ /日	% 88.73	% 88.46	% 88.31	A 63.45	下段は、給水区域内人口を100とした給水普及率を示す指標 水道施設の効率性を示す指標 比率が高いほど施設が有効活用されていることになる。一方、施設能力の飽和状態も意味し、安定給水に問題を生じることになる。 (100%超過滞在利用に転換が迫っていないこととなる。)
6	施設利用率	1日平均配水量 24,733 m ³	÷ 30,800 m ³ /日	% 80.96	% 81.70	% 80.30	A 53.12	水道施設の効率性を示す指標 比率が高いほど施設がどれだけ効率的に利用されているかを表す。 施設利用率＝最大稼働率×負荷率 (平均利用率ともいう。)
7	負荷率	1日平均配水量 24,733 m ³	÷ 27,201 m ³	% 91.24	% 92.37	% 90.93	A 83.71	水道施設の効率性を示す指標 需用率と非需用率の差(季節による需用変動の大小)を表わす。
8	有収率	年間総有収水量 7,145,634 m ³	÷ 年間総配水量 9,027,677 m ³	% 81.64	% 79.45	% 79.15	A 83.41	施設の稼働状況が、どの程度収益に結びついているかを示す指標 高率であるほど有効に配水されている
9	有収水量密度	年間総有収水量 7,145,634 m ³	現在給水区域面積 54,109 ha	m ³ /ha 138	m ³ /ha 135	m ³ /ha 132	m ³ /ha C 1,170	事業体の地理的条件の差異を示す指標 給水面積1ha当りで利用された年間有収水量
10	配水管使用効率	年間総配水量 9,027,677 m ³	導送配水管延長 1,413,455 m	m ³ /m 6.46	m ³ /m 6.50	m ³ /m 6.39	m ³ /m A 11.73	管路1m当りで年間どれだけ配水しているか、施設の効率性を示す指標 数値が大きい程使用効率が良い
11	配水管100m当りの給水人口	給水人口 69,576人	÷ 配水管延長 1,387,572 m	人/100m 5.23	人/100m 5.13	人/100m 5.01	人/100m A 9.00	投資した配水管100m当りの利用人口で、施設の効率性を示す指標
12	固定資産使用効率	年間総配水量 9,027,677 m ³	有形固定資産 27,010,587,467円	m ³ /万円 3.67	m ³ /万円 3.63	m ³ /万円 3.34	m ³ /万円 A 4.54	有形固定資産1万円当りの配水量で、施設の効率性を示す指標 一般的に受水事業体の比率が高い(取水・浄水施設を有しないことに起因) 数値が大きいほど施設効率が良い。
13	取水量対水利権	1日平均取水量 26,637 m ³	÷ 水利権 34,364 m ³ /日	% 77.78	% 78.70	% 77.52	% A 73.88	既得水利権に占める1日平均取水量の割合を示す指標
14	取水量対取水能力	1日平均取水量 26,637 m ³	÷ 取水能力 38,004 m ³ /日	% 70.33	% 71.16	% 70.09	% A 51.34	取水能力に占める1日平均取水量の割合を示す指標

イ 有収水量1m³当り及び職員1人当りに関する比率

列	項 目	令 和 7 年 度 の 算 出	R 5 年 度 決 算 値	R 6 年 度 決 算 値	R 7 年 度 決 算 値	同規模団体の数値 (R6年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
15	供 給 単 価	給 水 収 益 2,188,533,669円 年間総有収水量 7,145,634 m ³	284.83	円/ m ³ 304.09	円/ m ³ 306.28	円/ m ³ A 208.70	有収水量1m ³ 当りの販売単価 (料金単価ともいう。)
16	有 収 水 量	経常費用 - (受託工事費 + 材料等売却原価 - 長期前受金戻入 2,502,685,861円 - (0 + 0円) - 253,384,016円 年間総有収水量 7,145,634 m ³	291.08	円/ m ³ 314.48	円/ m ³ 314.78	円/ m ³ A 198.75	有収水量1m ³ 当りの生産原価 (供給原価ともいう。)
17	うち資本費原価	(減価償却費 + 企業債利息 - 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量 (1,186,014,416円 + 119,183,499円 - 253,384,016円) ÷ 7,145,634 m ³	141.67	円/ m ³ 144.09	円/ m ³ 147.20	円/ m ³ A 96.76	有収水量1m ³ 当りに占める資本費原価
18	うち職員給与費	損益職員分(給料、手当、賞与引当金繰入額 + 法定福利費 + 常雇給料等) ÷ 年間有収水量 (102,074,163円 + 20,548,367円 + 0) ÷ 7,145,634 m ³	15.31	円/ m ³ 17.52	円/ m ³ 17.16	円/ m ³ A 20.32	有収水量1m ³ 当りに占める給与費原価 総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づき「手当から児童手当を、通勤手当からは消費税額を、法定福利費からは退職手当組合員税金」を除いて、算定したもの
19	企業債現在高	企業債現在高 11,201,024,288円 年間総有収水量 7,145,634 m ³ ※ 負債性企業債を除く	1,365	円/ m ³ 1,420	円/ m ³ 1,568	円/ m ³ A 860.10	有収水量1m ³ 当りに換算した企業債(資本)の残高
20	年間延べ職員数 (企業職)	損益勘定延べ職員 216人 資本勘定延べ職員 72人 合計 288人	216人 72人	216人 72人	216人 72人	B 216人 B 48人	年度中の毎月末に在職した職員数の合計
21	給 水 人 口	現在給水人口 69,576人 損益勘定延べ職員 216人 ÷ 12月 ※ 常用雇員を除く	4,029	人 3,953	人 3,865	人 A 3,050	損益勘定職員1人当りの給水人口で、生産性を示す指標
22	給 水 収 益	給水収益 2,188,533,669円 損益勘定延べ職員 216人 ÷ 12月	117,905	千円/人 123,293	千円/人 121,585	千円/人 A 70,337	損益勘定職員1人当りの給水収益で、生産性を示す指標
23	営 業 収 益	(営業収益 - 受託工事収益 ÷ 損益勘定職員数 2,234,036,769円 - 0 ÷ (損益勘定延べ職員 216人 ÷ 12月)	119,637	千円/人 125,349	千円/人 124,113	千円/人 A 73,486	労働生産性を示す指標 数値は高いほど望ましい
24	有 収 水 量	年間総有収水量 7,145,634 m ³ 損益勘定延べ職員 216人 ÷ 12月	413,941	m ³ /人 405,442	m ³ /人 396,980	m ³ /人 A 353,903	損益勘定職員1人当りの有収水量で、生産性を示す指標
25	損 益 勘 定 職 員 の 年 間 給 与 費	(給料、手当、賞与引当金繰入額 + 法定福利費 + 常雇給料等 102,223,155円 + 20,548,367円 + 0 (損益勘定延べ職員 216人 + 損益常用雇員 0) ÷ 12月	6,345	千円/人 7,181	千円/人 6,821	千円/人 B 6,747	損益勘定職員1人当りの年間給与費で、生産性を示す指標 受託工事費の職員給与費を除くほか、手当から「児童手当」を、法定福利費からは「退職手当負担金」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」を含んでいるもの
26	平 均 月 収 額 (企業職全員)	損益職員の給料手当 + 資本職員の給料手当 102,223,155円 + 41,782,818円 損益勘定延べ職員 216人 + 資本延べ職員 72人 ※ 児童手当を除く ※ 常用雇員を除く	462,336	円/人 521,910	円/人 500,021	円/人 B 521,964	一般職1人当りの月額支給額 (年間支給額を一般職全員の在職月数で除した額) 受託工事費等の給料手当を含み、手当からは「児童手当」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」を含んでいるもの
27	有 形 固 定 資 産	期末有形固定資産 27,010,587,467円 (損益勘定延べ職員 216人 + 損益常用雇員 0) ÷ 12月	1,382,582	千円/人 1,406,492	千円/人 1,500,588	千円/人 B 725,519	一般職1人当りの有形固定資産を示す指標 職員1人当りが管理すべき固定資産の額を表す
28	有収水量1日1万m ³ 当り損益勘定職員数	(損益勘定延べ職員 216人 + 損益常用雇員 0) ÷ 12月 年間総有収水量 7,145,634 m ³ ÷ 365日 ÷ 1万m ³	92	人/万m ³ 9.0	人/万m ³ 9.2	人/万m ³ A 10.0	1日の有収水量1万m ³ に要した損益職員数を示す指標

ウ 資産・負債及び資本構成比率

列	項 目	令 和 7 年 度 の 算 出	R 5 年 度 決 算 値	R 6 年 度 決 算 値	R 7 年 度 決 算 値	同規模団体の数値 (R6年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
29	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{27,321,394,626円 + 3,066,576,284円 + 0} \times 100$	89.44	89.03	89.91	A 86.02	総資産に占める固定資産の割合を示す指標 低い方が望ましい(比率が低いと柔軟な経営が可能)。公営企業の特徴として、減価償却費等による留保資金は元金償還に充てられるため、流動性資産が減少して一般的に高くなる
30	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{3,066,576,284円} \times 100$	10.56	10.97	10.09	B 13.62	総資産に占める流動資産の割合を示す指標 比率は高い方が望ましい
31	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{10,683,756,882円} \times 100$	34.00	34.25	35.16	A 26.27	事業体の長期的安全性を示す指標 総資本に占める長期負債の割合で、比率は低い方が望ましい
32	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{1,006,619,043円} \times 100$	3.68	3.95	3.31	B 4.18	事業体の資金繰りを示す指標 総資本に占める流動性負債(短期債務)の割合で、比率は低い方が望ましい
33	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{11,739,195,196円 + 512,112,281円 + 0 + 6,446,287,508円} \times 100$	62.32	61.81	61.53	A 68.57	財務状態の長期的な安全性の傾向を示す指標 総資本に占める自己資本の割合で、高率ほど資本構成の安定度が高い

エ 財務に関する比率

列	項 目	令 和 7 年 度 の 算 出	R 5 年 度 決 算 値	R 6 年 度 決 算 値	R 7 年 度 決 算 値	同規模団体の数値 (R6年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
34	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}{11,739,195,196円 + 512,112,281円 + 0 + 10,683,756,882円 + 6,446,287,508円} \times 100$	92.86	92.68	92.99	A 90.70	固定資産の調達を長期資本(自己資本と企業債)の範囲内で賄えているかを示す指標 100%以下で、低いほど望ましい。100%超は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債で調達されていることを示し、安全性を阻害している状態である
35	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{11,739,195,196円 + 512,112,281円 + 0 + 6,446,287,508円} \times 100$	143.53	144.04	146.12	A 125.46	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す指標 100%以下は自己資本の枠内による。低いほど良いが、100%超えでも固定資産対長期資本比率が100%以下であれば、不健全な状態とはいえない。100%超えは企業債等により設備投資を行ったことになる
36	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{3,066,576,284円} \times 100$	286.68	278.15	304.64	A 270.95	短期債務に対する支払能力を示す指標 100%以上が望ましい
37	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{2,629,401,496円 + (279,739,332円 - 3,173,414円)} \times 100$	265.77	255.16	288.69	A 255.91	短期債務に対し当座資産(現金、預金、未収金)をどれだけ有しているか、支払能力を厳密に示す指標 100%以上が望ましい
38	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{2,629,401,496円} \times 100$	245.90	233.64	261.21	B 275.57	支払能力を測定するもので、即時支払能力を示す指標 100%以下は、即時支払能力がないことを意味する
39	負 債 比 率	$\frac{\text{負債}}{18,136,663,433円} \times 100$	143.95	146.45	154.50	B 116.06	資本構成の安全性を表わすもので、短期、長期に係る支払能力を示す指標 100%以下が望ましい
40	料 金 回 収 率	$\frac{\text{給水収益}}{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料等売却原価}) - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	97.85	96.70	97.30	A 101.57	給水に要する(生産)費用が給水収益でどの程度回収されているかを示す指標 100%超えが望ましい。100%を下回らないが純利益が生じている場合は、給水収益以外の収入が確保されていることを意味する

才 資産・資本の回転率等

列	項 目	令 和 7 年 度 の 算 出	R 5 年 度 決 算 値	R 6 年 度 決 算 値	R 7 年 度 決 算 値	同規模団体の の数値 (R6年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
41	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益 } 2,234,036,769\text{円} - \text{受託収益 } 0}{\text{(期首自己資本 } 17,791,721,620\text{円} + \text{期末自己資本 } 18,697,594,985\text{円}) \div 2}$	0.123	0.128	0.122	A 0.102	期間中に自己資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標
42	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益 } 2,234,036,769\text{円} - \text{受託収益 } 0}{\text{(期首総資本 } 28,785,310,123\text{円} + \text{期末総資本 } 30,387,970,910\text{円}) \div 2}$	0.076	0.079	0.076	A 0.071	期間中に総資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標 事業体に使用された資本の運用効率を総合的に測定するもので、高率なほど効率的に使用されていることを表わす
43	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益 } 2,234,036,769\text{円} - \text{受託収益 } 0}{\text{(期首固定資産 } 25,626,411,962\text{円} + \text{期末固定資産 } 27,321,394,626\text{円}) \div 2}$	0.085	0.089	0.084	A 0.068	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標 比率が高い場合は、施設が有効に稼動していることを表わす。低い場合は、一般的に過大投資が考えられる
44	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益 } 2,234,036,769\text{円} - \text{受託収益 } 0}{\text{(期首流動資産 } 3,158,898,161\text{円} + \text{期末流動資産 } 3,066,576,284\text{円}) \div 2}$	0.705	0.736	0.718	A 0.521	経営活動における流動資産の利用度を示す指標 比率が高い場合は、流動資産の平均保有高が小さくなる。低い場合は、流動資産の平均保有高が大きくなる
45	現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支払総額 } 6,703,532,242\text{円}}{\text{(期首現金預金 } 2,653,377,749\text{円} + \text{期末現金預金 } 2,629,401,496\text{円}) \div 2}$	1.66	2.13	2.54	B 1.09	現金預金の流れの速度を示す指標 1年間に支出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、数値が大きいほど現金預金の保有高が小さいことを表わす
46	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益 } 2,234,036,769\text{円} - \text{受託収益 } 0}{\text{(期首未収金 } 248,010,823\text{円} + \text{期末未収金 } 279,739,332\text{円}) \div 2}$	9.570	9.852	8.466	A 3.746	収益の回転が好転しているかどうかを示す指標 値が大きいほど、未収金期間が短く回収速度が早いことを意味する
47	未 払 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益 } 2,234,036,769\text{円} - \text{受託収益 } 0}{\text{(期首未払金 } 316,716,706\text{円} + \text{期末未払金 } 211,912,161\text{円}) \div 2}$	9.70	9.58	8.45	B 3.75	期間中の短期債務に占める営業収益の割合を示す指標 値が大きいほど支払速度が良好なことを意味する。支払を伴う業務量が年度末に増加したとき、または、性質の劣悪な未払金を抱えているときは、小さい数値を示す
48	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{貯蔵品消費高 } 397,920\text{円}}{\text{(期首貯蔵品 } 31,363,180\text{円} + \text{期末貯蔵品 } 31,821,260\text{円}) \div 2}$	0.07	0.07	0.07	—	期間中の貯蔵品在高に占める利用高の割合を示す指標 貯蔵品回転の良否の判断材料(比率が大きいほど購入回数が多いことを意味する)。
49	当 年 度 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費 } 1,186,014,416\text{円}}{\text{(有形固定資産(円) + 無形固定資産(円)) - 土地(円) - 建設仮勘定(円) + 減価償却費(円)}} \times 100$	4.53	4.61	4.64	A 4.16	期間中において継続的目つ統一的な償却方法が採られているかを示す指標 参考：現有総資産に係る残余耐用年数の平均値算出＝0.9÷決算価値対対象固定資産に対する平均償却率で、水道事業は3%前後が多数(指標の増減として事業体間、年度間に極端な変動が見られない。)
50	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 } 26,661,698,616\text{円}}{\text{有形固定資産中償却対象資産の帳簿原価 } 50,816,552,983\text{円}} \times 100$	50.16	51.39	52.47	A 49.87	資産の償却の進み具合、経過年数の状況、生産能力の優劣を示す指標 比率の上昇は資本費の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合いを示す(修繕等の経費増が見込まれる)

力損益等に関する比率その①

列	項 目	令 和 7 年 度 の 算 出	R 5 年 度 決 算 値	R 6 年 度 決 算 値	R 7 年 度 決 算 値	同規模団体 の数値 (R6年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
51	総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}(\Delta \text{経常損失})}{\left(\frac{\text{期首総資本}}{28,785,310,123\text{円}} + \frac{\text{期末総資本}}{30,387,970,910\text{円}} \right) \div 2} \times 100$	0.37	0.14	0.33	% A 0.41	事業体の経常的な収益力を総合的に示す指標 総資本に占める処分可能利益の割合を表し、比率が高いほど総合的な収益性が高い
52	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.07	102.02	103.93	% A 100.01	総収益によって総費用がどの程度賄われているかを示す指標 企業の全活動の能率を表わし、比率が高いほど経営状態が良好
53	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	104.34	101.61	103.89	% A 105.30	経常収益によって経常費用がどの程度賄われているかを示す指標 高率ほど経常利益率が高く、100%未満は経常損失が生じていることを示す
54	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	94.35	93.16	93.88	% A 93.04	営業収益によって営業費用がどの程度賄われているかを示す指標 100%以上が望ましく、高率ほど利益率が良い、100%未満は営業損失が生じていることを意味する
55	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	% A 2.02	経営状況の健全性を示す指標 収益に対する累積欠損金の割合で、比率が高いほど経営が悪化していることを示す
56	対給水収益比率	$\frac{\text{給料、手当、賞与引当金繰入額} + \text{法定福利費} + \text{常雇給料等}}{102,074,163\text{円} + 20,548,367\text{円} + 0} \times 100$	5.38	5.76	5.60	% B 8.88	固定経費の割合を示す指標 総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づき手当から「児童手当並びに通勤手当に含む消費税額を除き、法定福利費からは「退職手当組合負担金を除いて算定したもの
57	対営業収益比率	$\frac{\text{給料、手当、賞与引当金繰入額} + \text{法定福利費} + \text{常雇給料等}}{102,074,163\text{円} + 20,548,367\text{円} + 0} \times 100$	5.30	5.67	5.49	% B 8.54	収益を得るために要する労働経費の割合を示す指標(労働分配率ともいう) 低率であるほど経営を圧迫しない
58	減価償却費対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	55.21	53.31	54.19	% B 43.74	事業体の固定経費の一部を示す指標 流動性を表すもので、比率は低いほどよい
59	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費}}{\text{企業債残高}} \times 100$	1.30	1.15	1.06	% A 0.97	借入利子の平均利率を示す指標 借入金等の残高に占める支払利息の割合で、支払利息がたらず財政圧迫度をみるもの。比率は低いほど良い、高金利の企業債を財源として建設事業を行った場合は、比率が高くなる
60	支払利息対営業収益比率	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費}}{\text{営業収益}} \times 100$	6.13	5.27	5.33	% B 0.13	営業収益に占める支払利息の割合を示す指標 低い方が望ましいが、公営企業の特徴としては一般的に比率が高い
61	企業対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	6.22	5.36	5.45	% A 4.19	支払利息が事業規模に適正かどうかを示す指標 比率は低いほど良い、高率ほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化を意味する
62	償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	89.45	88.57	76.63	% A 67.06	投下資本の回収と再投資の財源余力を示す指標 補てん財源の源泉である減価償却費に占める償還元金の割合で、比率は低いほど良い。一般的に100%超えが連続すると留保資金が不足することになる。低率ほど留保資金が良好になる
63	償還元金対給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	38.93	37.22	32.65	% A 26.86	支払元金が事業規模に対し適正かどうかを示す指標 低いほど良い、高率になるほど固定経費が増し、企業財政に流動性を欠く結果となり、経営悪化をもたらす

力損益等に関する比率その②

列	項 目	令 和 7 年 度 の 算 出	R 5 年 度 決 算 値	R 6 年 度 決 算 値	R 7 年 度 決 算 値	同規模団体の数値(R6年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
64	元 利 償 還 額 対 給 水 収 益 比 率 企業債	$\frac{\text{建設改良に係る企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	45.14	40.02	38.10	% B 25.13	企業債元利償還金がどの程度経営の圧迫要因になっているかを示す指標 高率なほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化をもたらす
65	企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	479	467	512	% B 301	企業債を全額償還するとした場合に、給水収益を何年間投じることになるかを示す指標 512% = 5年 1月
66	職 員 給 料 ・ 手 当 比 率 (企業職全員)	$\frac{\text{給料・手当 (損益勘定職員 + 資本勘定職員)}}{102,223,155\text{円} + 41,782,818\text{円}} \times 100$	4.21	3.73	2.70	% B 6.80	支出決算規模に占める給料・手当の割合を示す指標 手当からは児童手当を除き、通勤手当には消費税額を含む(受託工事費の給与を含む)
67	10m ³ 当り家庭用料金 20m ³ 当り家庭用料金	口径別料金(口径13mm及び20mmの料金)	3,220円 5,990円	3,220円 5,990円	3,220円 5,990円	A 1,775円 A 3,622円	参考:全国1,265の末端給水事業の平均値＝1,624円/10m ³ <R7年4月1日現在> 1ヶ月10m ³ 当り「最高＝北海道羅臼町3,550円 最低＝兵庫県赤穂市374円」
68	基 準 内 繰 入 金 比 率	$\frac{\text{基準内繰入金}}{\text{総収益(税抜)}} \times 100$	1.23	1.61	1.68	%	収益的収入に占める基準内繰入金の依存割合を示す指標 総務副大臣通知による繰出基額による(児童手当に要する経費、消火栓等に要する経費、 統合水道支払利息分等)
69	基 準 外 繰 入 金 比 率	$\frac{\text{基準外繰入金}}{\text{総収益(税抜)}} \times 100$	0.05	0.29	0.05	% A 3.75	収益的収入に占める基準外繰入金の依存割合を示す指標 小規模水道施設維持管理に要する経費、統合水道支払利息分基準外分(～R3まで))
70	基 準 内 繰 入 金 比 率	$\frac{\text{基準内繰入金}}{\text{資本的収入計(税込)}} \times 100$	22.98	7.92	8.44	%	資本的収入に占める基準内繰入金の依存割合を示す指標 総務副大臣通知による繰出基額による災害・安全対策事業の出資、統合水道元金 (償還分等)
71	基 準 外 繰 入 金 比 率	$\frac{\text{基準外繰入金}}{\text{資本的収入計(税込)}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	% A 12.90	資本的収入に占める基準外繰入金の依存割合を示す指標 統合水道元金償還分基準外分(～R3まで))

注1) 総資本＝負債資本合計 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (会計基準の見直しにより平成26年度より変更) 経常利益(又は損失)＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

注2) A: 同規模団体の数値は、給水人口5万人以上～10万人未満の末端給水事業で表流水を主とするもので有収水量密度が全国平均未満の登米市を含む15団体の平均値

注3) B: 同規模団体の数値(※印を除く)は、給水人口5万人以上～10万人未満の末端給水事業192団体(用水供給・建設中の事業を含まない)の平均値

注4) 指標及び算出根拠の主要説明は『(社)日本水道協会発行「水道事業経営指標(総務省編)』より抜粋

注5) C: 上水道事業団体(用水供給・建設中を含む)の平均値

